I施	設の概要			施設コー	۶10 S	-03-01				
	施設名	三河島保育	袁							
	所在地	荒川三丁目	54番1号							
	部課名	子ども家庭	部保育課							
施	設の履歴	時期	建築費	財源内						
		(単位:千円)		国・都	区債	一般財源				
	建築	昭和57年	185, 555							
	増改築①									
	増改築②									
f	并設施設									
竣	工年月日	昭和57年	11月15日		区職員	その他				
供用	開始年月日	昭和57年	11月15日	職員数	27	0				
	構造	鉄筋コン	クリート造	階層	地上	-2階				
	面積	敷地	. 面積		10	059.00m² m²				
	山傾	延床	面積	847. 09m² r						
-九-里	目的・経緯	保育を必要	とする乳児・	幼児を日々	保護者の下た	いら通わせ				
	.日的" 莊稱	て保育を行	うため。							
Į.	関連部署									
根	拠法令等	児童福祉法	、子ども・テ	子育て支援法	、児童福祉的	を設の設備 しんりょう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい				
Ī	设置条例	及び運営に	関する基準、	荒川区立保	育所条例等					
駐車	車場の状況	無が	バリアフリー	0 エレベー	ター O ト1	(レ				
駐車	倫場の状況	無	対応状況	〇 点字ブロ	ック 〇ス	ロープ				



Ⅱ管理	運営の状況	R									
管理	里形態	直営			_		期間			から まで	
事業	美内容	保育事業	l							180	
対	象者	保育を必要とす	トる生	主後6か月以降の乳	l児及び幼児						
/王 24.	n+ 88 445										
理'呂'	運営時間等 運営時間 7時15分から18時15分まで(延長保育は19時15分まで) 休日 日曜日、国民の祝日及び年末年始										
				令和3年度	令和4年度	수	和5年度	令和6年度	令和7年度	(見込み)	
施	在籍児数	(人) (4月1日現在	E)	113	117		123	118		120	
設	実施定員数	(人)(4月1日現在	Ξ)	124	124		124	124		125	
基本デ											
本											
デ											
多等											
₹											
. 16											
に指 用係定			-								
等る管											
費理											
備考	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。										

皿財	務計	者表						(単	位:千円)
		勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
		給与関係費	201, 733	212, 936	11, 203	地方税等	0	0	0
z-		物件費	46, 899	49, 983	3, 084	_年 国庫支出金	2	59	57
行		維持補修費	3, 209	3, 780	571	都支出金	2, 094	295	▲ 1, 799
政	行	扶助費	0	0	0	政分担金及び負担金	0	0	0
コス	政	補助費等	251	259	8	† 使用料及び手数料	11, 438	7, 429	4 , 009
ĥ		減価償却費	217	416	199	その他	105	63	▲ 42
計	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	2	17	15	行政収入合計(a)	13, 639	7, 846	▲ 5, 793
算		賞与・退職給与引当金繰入額	17, 464	14, 515	▲ 2, 949	行政収支差額(a)-(b)=(c)	256 , 136	274 , 060	▲ 17, 924
書		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 541	▲ 493	48
		行政費用合計(b)	269, 775	281, 906	12, 131	通常収支差額(c)+(d)=(e)	256 , 677	274 , 553	▲ 17, 876
	特	別費用(g)	14	0	▲ 14	特別収入(f)	0	0	0
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 14	0	14	当期収支差額(e)+(h)	256 , 691	274 , 553	▲ 17, 862
		勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
	流	収入未済	438	421	▲ 17	流動負債	15, 233	15, 711	478
	動資	不納欠損引当金	▲ 2	▲ 17	▲ 15	還付未済金	0	0	0
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	4, 828	4, 877	49
14		有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	10, 405	10, 834	429
貸借		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
対	—	建物	185, 555	185, 555	0	固定負債	151, 281	143, 180	▲ 8, 101
阳	固定	建物減価償却累計額	185 , 555	,	0	特別区債	45, 690	40, 814	▲ 4, 876
照表	上資	工作物等	2, 080	2, 080	0	退職給与引当金	105, 591	102, 366	▲ 3, 225
20	産	工作物等減価償却累計額	▲ 2, 080	▲ 2, 080	0	その他の固定負債	0	0	0
	,±	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	166, 514	158, 891	▲ 7, 623
		建設仮勘定	0	0		正味財産	▲ 164, 656	▲ 157, 481	7, 175
		その他の固定資産	1, 422	1, 006		正味財産の部合計	▲ 164, 656	▲ 157, 481	7, 175
	資.	産の部合計	1, 858	1, 410	▲ 448	負債及び正味財産の部合計	1, 858	1, 410	▲ 448

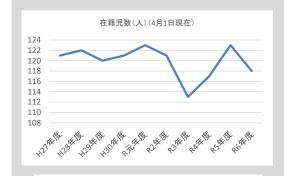
備 者 一行政費用のうち7割以上が給与関係費である。行政収入の都支出金の減少は安全対策補助金分の減少によるもの、また使 用料及び手数料の減少は第2子無償化によるものである。

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	有形固定資産減価償却率(%)	100. 0	100.0	100. 0	100. 0	
財	1㎡当たりコスト(円)	285, 800	287, 330	318, 473		
務	人にかかるコストの割合(%)	83. 0	78	81. 3	80. 7	
指	園児1人当たりの年間コスト(円)	2, 142, 460	2, 080, 291	2, 193, 293	2, 389, 034	
標	受益者負担比率(%)	6	5	4. 2	2. 6	
175						
評						
価						
指						
標						
等						
₹						

備 前年度と比較して1㎡当たりコストと園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは行政費用のうち、給与関係 考 切増加が主な原因である。

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

Ⅳ 施設連営の万同性	(所管の考え万)
計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:
目標指標	指標名・単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度(見込み) 目標値 - - - - 実績値 - - - -
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化○ 民営化○ 他施設との統合○ 廃止○ 現状維持○ その他(
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無 (変更内容:
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。
現状・課題	〇利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 〇本園は、平成25年度に大規模改修工事を行っている。
	〇定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大 規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。
議会、利用者等からの意見	



I施	設の概要			施設コー	ド \$10	-03-02
	施設名	東尾久保育	富			
	所在地	東尾久二	Г目28番3号			
	部課名	子ども家庭	医部保育課			
the	設の履歴	時期	建築費	財源内	千円)	
加速	はひり根だ	时朔	(単位:千円)	国・都	区債	一般財源
	建築	昭和39年	42, 920			
	増改築①					
	増改築②					
1	并設施設					
竣	工年月日	昭和39	年5月27日		区職員	その他
供用	開始年月日	昭和39	年5月27日	職員数	23	0
	構造	鉄筋コン	/クリート造	階層	地上	-2階
	面積	敷:	地面積			752. 09m ² m ²
	山 很	延	床面積			505. 12m m
記署	目的・経緯	保育を必要	要とする乳児・	幼児を日々	保護者の下が	いら通わせ
改旦	1日 17 7 11年11年	て保育を行	ううため。			
Ī.	関連部署					
根	!拠法令等	児童福祉法	去、子ども・テ	子育て支援法	、児童福祉加	拖設の設備
Ē	设置条例	及び運営に	こ関する基準、	荒川区立保	育所条例等	
駐車	車場の状況		バリアフリー	0 エレベー	ター Oトイ	ヘノ
馬主車	論場の状況	有	対応状況	点字ブロ	ック 〇 ス	ロープ



Ⅱ管理	運営の状況	兄							から			
管理	里形態	態 直営 - 期間										
事美	美内容	保育事業							まで			
対	対象者 保育を必要とする1歳児以降の幼児											
運営時間等 運営時間 7時15分から18時15分まで(延長保育は19時15分まで)												
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1												
			令和3年度	令和4年度		和5年度	令和6年度	令和7年度				
施	在籍児数			93 85		88	92		93			
設	実施定員数	(人)(4月1日現在	E) 9	98		98	98		99			
設 基 本 デ												
4 デ												
ĺĺ												
タ												
等												
に指												
用係定等る管												
寺る官												
備考	地域の保	青需要に対して	で適切な定員数を設	定している。								

皿財	務計							(単	位:千円)
		勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
		給与関係費	131, 150	151, 737	20, 587	地方税等	0	0	0
z-		物件費	41, 463	43, 216	1, 753	← 国庫支出金	1	55	54
行		維持補修費	1, 812	2, 344	532	都支出金	992	262	▲ 730
政	行	扶助費	0	0	0	以分担金及び負担金	0	0	0
コス	政	補助費等	212	221	9	大 使用料及び手数料	7, 553	3, 868	▲ 3, 685
l î		減価償却費	0	0	0	へその他	46	9	▲ 37
計	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	8, 592	4, 194	▲ 4, 398
算		賞与・退職給与引当金繰入額	11, 354	10, 343	▲ 1, 011	行政収支差額(a)-(b)=(c)	177 , 399	203 , 667	▲ 26, 268
書		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	185, 991	207, 861	21, 870	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 177, 399	203 , 667	▲ 26, 268
		別費用(g)	204	0		特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		▲ 204	0	204	当期収支差額(e)+(h)	177 , 603	203 , 667	▲ 26, 064
		勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
	流	収入未済	462	464	2	流動負債	6, 764	7, 720	956
	動資	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
貸		有形固定資産	27, 301	27, 301	0	賞与引当金	6, 764	7, 720	956
		土地	27, 301	27, 301	0	その他の流動負債	0	0	0
借対照表	固	建物	42, 920	42, 920	0	固定負債	68, 646	72, 946	4, 300
昭	定	建物減価償却累計額	4 2, 920	▲ 42, 920	0	特別区債	0	0	0
表	資	工作物等	555	555	0	退職給与引当金	68, 646	72, 946	4, 300
	産	工作物等減価償却累計額	▲ 555	▲ 555	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0		負債の部合計	75, 410	80, 666	5, 256
		建設仮勘定	0	0		正味財産	▲ 47, 647	▲ 50, 932	▲ 3, 285
		その他の固定資産	0	1, 969		正味財産の部合計	▲ 47, 647	▲ 50, 932	▲ 3, 285
		産の部合計	27, 763	29, 734	1,971	負債及び正味財産の部合計	27, 763	29, 734	1, 971

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	有形固定資産減価償却率(%)	100. 0	100.0	100. 0	100.0	
財	1㎡当たりコスト(円)	321, 543	321, 078	368, 212	411, 508	
務	人にかかるコストの割合(%)	80	73	76. 6	78. 0	
指	園児1人当たりの年間コスト(千円)	1, 746, 430	1, 908, 035	2, 113, 534	2, 259, 359	
標	受益者負担比率(%)	3	5	4. 1	1. 9	
175						
評						
価						
指						
標						
等						
4				_		

備 前年度と比較して1㎡当たりコストや園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは行政費用のうち、給与関 係費の増加が主な原因である。

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

Ⅳ 施設運営の方向性	(所管の考え							
計画の有無	● 無	〇有	(計画名:)
	指標名	・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
目標指標	_		目標値	-	-	-	-	-
			実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・ ● 現状約	多目的化 推持	O 民営 O その		他施設との	統合) 廃止)
管理形態の変更の推移	○ 有 ● 無	(変更内容:)
利用者・地域のニーズ	就学前人口の	の減少はある	らものの、保	育利用の需要	要は高く、今	後もその傾向	句が続くとす	考えている。
現状・課題	行うとともに	こ、施設、試	设備、機器の	突発的な不見		て、迅速に対	対応する必要	
課題に対する 現時点での考え	〇定期的な; 規模改修にご						を進めていく	く。また、大
議会、利用者等からの意見								



I施	設の概要			施設コー	ド \$10	-03-05
	施設名	第二南千色	主保育園			
	所在地	南千住二丁	Γ目21番6 号			
	部課名	子ども家庭	医部保育課			
the	設の履歴	時期	建築費	財源内	千円)	
加速	はひり根だ	时规	(単位:千円)	国・都	区債	一般財源
	建築	昭和44年	41, 907			
	増改築①					
	増改築②					
f:	并設施設					
竣	工年月日	昭和44	年8月29日		区職員	その他
供用	開始年月日	昭和44	年8月29日	職員数	32	0
	構造	鉄筋コン	/クリート造	階層	地上	-2階
	面積	敷:	地面積		1	577. 73m ² m ²
	山頂	延	床面積			886. 34m m
-九-里	目的・経緯	保育を必要	要とする乳児・	幼児を日々	保護者の下が	いら通わせ
改旦	1日 17 7 水土 水丰	て保育を行	ううため。			
Ī.	関連部署					
根	!拠法令等	児童福祉法	去、子ども・テ	子育て支援法	、児童福祉加	拖設の設備
Ē	设置条例	及び運営に	に関する基準、	荒川区立保	育所条例等	
駐車	車場の状況	無	バリアフリー	0 エレベー	ター Oトイ	ヘ
馬主車	論場の状況	有	対応状況	〇 点字ブロ	ック 〇 ス	ロープ



Ⅱ管理说	軍営の状況	兄										
管理	L 形態	直営			_		期間			から		
								_		まで		
事業	美内容	保育事業										
44.	A +	クタナッ あしる	- 7 1	上後[7日]]	ID 77 78 ALID							
>河:	対象者 保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児											
電学!	運営時間 7時15分から18時15分まで(延長保育は19時15分まで)											
) 连古	理呂时间寺 休日 日曜日、国民の祝日及び年末年始											
				令和3年度	令和4年度	수	命和5年度	令和6年度	令和7年度	(見込み)		
施	在籍児数	(人) (4月1日現在	E)	123	117		112	116		117		
	実施定員数	(人) (4月1日現在)	129	129		129	130		131		
基												
本												
設 基 本 デ-												
タ												
等												
に指												
用係定												
等る管												
費理												
備考	地域の保	発育需要に対して	適均	切な定員数を設定	している。							

皿財	務計	 者表						(単	.位:千円)
		勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
		給与関係費	218, 365	228, 746	10, 381	地方税等	0	0	0
<i>z</i> _		物件費	43, 444	45, 172	1, 728	_年 国庫支出金	16	57	41
行		維持補修費	4, 663	1, 844	▲ 2,819	都支出金	932	550	▲ 382
政		扶助費	0	0	0	 	0	0	0
コス	政	補助費等	214	215	1	λ 使用料及び手数料	12, 704	7, 484	▲ 5, 220
Î		減価償却費	432	432	0	その他	99	24	▲ 75
計	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	31	75	44	行政収入合計(a)	13, 751	8, 115	▲ 5, 636
算		賞与・退職給与引当金繰入額	18, 904	15, 593	▲ 3, 311	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 272, 302	284 , 205	▲ 11, 903
書		その他行政費用	0	243	243	金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	286, 053	292, 320	,	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 272, 302	284 , 205	▲ 11, 903
	特	別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 272, 302	284 , 205	1 1, 903
		勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
	流	収入未済	414	440	26	流動負債	11, 262	11, 638	376
	動資	不納欠損引当金	▲ 31	▲ 75	▲ 44	還付未済金	0	0	0
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
貸		有形固定資産	416, 634	416, 528	▲ 106	賞与引当金	11, 262	11, 638	376
貝		土地	414, 042	414, 042	0	その他の流動負債	0	0	0
借対	Ħ	建物	41, 907	41, 907	0	固定負債	114, 296	109, 967	▲ 4, 329
昭	固定	建物減価償却累計額	▲ 41, 907	▲ 41, 907	0	特別区債	0	0	0
照表	上資	工作物等	10, 980	10, 980	0	退職給与引当金	114, 296	109, 967	▲ 4, 329
_	産	工作物等減価償却累計額	▲ 8,388	▲ 8, 494	▲ 106	その他の固定負債	0	0	0
	.—	無形固定資産	0	0		負債の部合計	125, 558	121, 605	▲ 3, 953
		建設仮勘定	0	0		正味財産	292, 761	298, 003	5, 242
		その他の固定資産	1, 302	2, 715		正味財産の部合計	292, 761	298, 003	5, 242
	資	産の部合計	418, 319	419, 608	1, 289	負債及び正味財産の部合計	418, 319	419, 608	1, 289

備 者 大政費用のうち約8割が給与関係費である。維持補修費の減少は、家屋等修繕実績の減が主な要因である。行政収入の都 支出金の減少は安全対策補助金分によるもの、また使用料及び手数料の減少は第2子無償化によるものである。

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	有形固定資産減価償却率(%)	95	95	95. 1	95. 3	
財	1㎡当たりコスト(円)	295, 893	285, 780	322, 735	329, 806	
務	人にかかるコストの割合(%)	87	83	82. 9	83. 6	
指	園児1人当たりの年間コスト(円)	2, 132, 211	2, 164, 940	2, 554, 045	2, 520, 000	
標	受益者負担比率(%)	6	5	4. 4	2. 6	
1275						
評						
価						
指						
標						
等						
₹						

備 前年度と比較して1㎡当たりのコストが増加しているが、これは行政費用のうち、給与関係費の増加が主な要因である。 また、在籍児数が増えたことから、園児1人当たりの年間コストは減少している。

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

Ⅳ 施設運営の方向性	(所管の考え	[方]						
計画の有無	● 無	〇有	(計画名:)
	指標名	・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
目標指標			目標値	-	_	_	-	-
	_		実績値	-	-	_	-	-
施設運営の方向性	○ <mark>転用・</mark> 現状約	多目的化 推持	O 民営 O その(他施設との	統合	廃止)
管理形態の変更の推移	○ 有● 無	(変更内容:)
利用者・地域のニーズ					地域の保育利 ズは高いと言		載少傾向に <i>を</i>	あるが、依然
現状・課題	行うとともに	こ、施設、記		突発的な不見	具合等に対し			大規模改修を 要がある。
課題に対する 現時点での考え	〇定期的な! 規模改修に						を進めている	く。また、大
議会、利用者等からの意見								



地域の保育需要の減少に伴い、在園児数が減少傾 向にある。

I施	設の概要			施設コー	ا S10	-03-06			
	施設名	荒川保育園							
	所在地	荒川五丁目	150番15号						
	部課名	子ども家庭	E部保育課						
to	設の履歴	時期	建築費	財源内容(単位:千円)					
יות	はひり根だ	时州	(単位:千円)	国・都	区債	一般財源			
	建築	昭和45年	39, 196						
	増改築①								
	増改築②								
ſ	并設施設	花の木ひろ	5ば館						
竣	工年月日	昭和45	年10月24日		区職員	その他			
供用	開始年月日	昭和45	年10月24日	職員数	23	0			
	構造	鉄筋コン	/クリート造	階層	地上4階の	うち1、2階			
	面積	敷:	地面積		1	157. 99m m [°]			
	山 1貝	延月	床面積			786. 26m m [°]			
記署	目的・経緯	保育を必要	要とする乳児・	幼児を日々	保護者の下が	いら通わせ			
改旦	1日 17 7 水土 水丰	て保育を行	ううため。						
Į.	関連部署	児童青少年	F課						
根	!拠法令等	児童福祉法	去、子ども・子	子育て支援法	、児童福祉カ	拖設の設備			
Ī	设置条例	及び運営に	こ関する基準、	荒川区立保	育所条例等				
駐車	車場の状況	無	バリアフリー	O エレベー:	ター 〇トイ	ヘノ			
馬主車	論場の状況	無	対応状況	点字ブロ	ック 〇 ス	ロープ			



Ⅱ管理说	軍営の状況	兄									
管理	L 形態	直営		_		期間			から まで		
事業	美内容	保育事業									
対	象者		「る生後6か月以降の乳								
電学!	時間等	運営時間	7時15分から18時15分		:19時15	分まで)					
(左口)	ri iri vi	休日	日曜日、国民の祝日				A 5-0				
		(1) (48488	令和3年度	令和4年度	令:	和5年度	令和6年度	令和7年度			
716	在籍児数			83		96	93		96		
設	実施定員数	(人)(4月1日現在	104	104		104	104		105		
基本デ											
デ											
ĺ											
タ											
等											
に指											
用係定等る管											
費理											
備考	地域の保	青需要に対して	「適切な定員数を設定	している。							

皿財	務計	者表						(単	.位:千円)
		勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
		給与関係費	162, 220	176, 434	14, 214	地方税等	0	0	0
z-		物件費	45, 985	46, 899	914	∠ 国庫支出金	2	51	49
行		維持補修費	3, 369	5, 821	2, 452	都支出金	636	980	344
政	行	扶助費	0	0	0	以 分担金及び負担金	0	0	0
コス	政	補助費等	212	213	1	れ 使用料及び手数料 マイス	9, 636	4, 832	4 , 804
Î		減価償却費	1, 491	1, 709	218	· · · -	244	147	▲ 97
計	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	68	68	行政収入合計(a)	10, 518	6, 010	▲ 4, 508
算		賞与・退職給与引当金繰入額	14, 043	12, 027	▲ 2, 016	行政収支差額(a)-(b)=(c)	1 216, 802	237 , 161	2 0, 359
書		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	227, 320	243, 171		通常収支差額(c)+(d)=(e)	1 216, 802	237 , 161	2 0, 359
	特	別費用(g)	6	0	▲ 6	特別収入(f)	0	0	0
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 6	0	6	当期収支差額(e)+(h)	1 216, 808	237 , 161	2 0, 353
		勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
	流	収入未済	427	427	0	流動負債	8, 367	8, 976	609
	動資	不納欠損引当金	0	▲ 68	▲ 68	還付未済金	0	0	0
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
14		有形固定資産	118, 237	122, 546	4, 309	賞与引当金	8, 367	8, 976	609
貸出		土地	107, 389	107, 389	0	その他の流動負債	0	0	0
借対照表	—	建物	39, 196	44, 995	5, 799		84, 909	84, 818	▲ 91
昭	固	建物減価償却累計額	▲ 39, 196	▲ 39, 196	0	特別区債	0	0	0
夫	上資	工作物等	16, 811	16, 811	0	退職給与引当金	84, 909	84, 818	▲ 91
1	良産	工作物等減価償却累計額	▲ 5, 962	▲ 7, 453	1 , 491	その他の固定負債	0	0	0
	庄	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	93, 276	93, 794	518
		建設仮勘定	0	0		正味財産	26, 694	30, 199	3, 505
		その他の固定資産	1, 306	1, 088		正味財産の部合計	26, 694	30, 199	3, 505
	資.	産の部合計	119, 970	123, 993	4, 023	負債及び正味財産の部合計	119, 970	123, 993	4, 023
		た 典 田 の ミ ナ 幼 7字 よ ※ 4				大学日本を従る中は出		年IFUR 3 の	

備 考 情 大政費用のうち約7割が給与関係費である。維持補修費の増加は家屋等修繕の実績増によるもの、行政収入の都支出金は 外壁の改修工事に対する補助金収入により増加している。また、使用料及び手数料の減少は第2子無償化の影響によるも のである。

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	有形固定資産減価償却率(%)	75	78. 0	80. 6	75. 5	
財	1㎡当たりコスト(円)	274, 450	283, 041	289, 116	309, 276	
務	人にかかるコストの割合(%)	81	76	77. 5	77. 5	
指	園児1人当たりの年間コスト(円)	2, 452, 148	2, 681, 253	2, 367, 917	2, 614, 742	
標	受益者負担比率(%)	6	4	4. 2	2. 0	
175						
評						
価						
指						
標						
等						
₹						

備 前年度と比較して1㎡当たりコストと園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは行政費用のうち、給与関係 費の増加が主な要因である。

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

Ⅳ 施設連営の万同性	(所管の考え万)
計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)
目標指標	指標名・単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度(見込み) 目標値 - - - - 実績値 - - - -
施設運営の方向性 施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ○ 現状維持 ○ その他()
管理形態の変更の推移	○ 右 (変更内窓・
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。
現状・課題	〇利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 〇本園は、平成20年度に大規模改修工事を行っている。また、令和元年度に園庭及びブロック塀の改修工事を行い、園庭はゴムチップを敷き、ブロック塀の撤去後に目隠しフェンスを設置した。
課題に対する 現時点での考え	〇定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。
議会、利用者等 からの意見	



I施	設の概要			施設コート	S10	-03-07
	施設名	西日暮里保	育園			
	所在地	西日暮里六	丁目25番3号			
	部課名	子ども家庭	部保育課			
旃	設の履歴	時期	建築費	財源内	千円)	
""			(単位:千円)	国・都	区債	一般財源
	建築	昭和47年	65, 799			
	増改築①					
	増改築②					
1	併設施設	西日暮里六	丁目障害者支	援施設		
竣	工年月日	昭和47年	₹3月6日		区職員	その他
供用	開始年月日	昭和47年	₹3月6日	職員数	33	0
	構造	鉄筋コンク	フリート造	階層	地上4階の	うち1、2階
	面積	敷地	.面積		1:	268. 01 m ² m ²
	山頂	延床	面積		!	934. 23 m m m
記署	目的・経緯	保育を必要	とする乳児・	幼児を日々	保護者の下な	いら通わせ
改旦	「日口」、村村	て保育を行	うため。			
	関連部署	障害者福祉	課			
根	拠法令等	児童福祉法	、子ども・子	-育て支援法	、児童福祉が	を設の設備 おおおり かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい
ī	设置条例	及び運営に	関する基準、	荒川区立保	育所条例等	
駐車	車場の状況	無バ	リアフリー	0 エレベー:	ý- O ha	(レ
駐車	論場の状況	有	対応状況	○ 点字ブロ	ック 〇ス	ロープ



Ⅱ管理道	運営の状 活	兄								
管理	里形態	直営			_		期間			から まで
事業	大容	保育事業、一時	寺保育	育事業						- 6
対	象者	保育を必要とす	ける生	生後6か月以降の郛	見見及び幼児					
(第一)	時間等	運営時間	_		トまで(延長保育は	19時1	5分まで)			
廷占	中可旧一寸	休日	日曜	翟日、国民の祝日 だ						
				令和3年度	令和4年度	<u>수</u>	ì和5年度	令和6年度	令和7年度	
ne.	在籍児数			131	132		129	124		130
設	実施定員数	(人)(4月1日現在	E)	135	135		135	135		135
基										
基本デ										
タ			-							
等										
-										
に指										
用係定										
等る管										
費理										
備考	地域の保	育需要に対して	適均	別な定員数を設定	している。					

皿財	務記	*************************************						(単	.位:千円)
		勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
		給与関係費	197, 145	222, 951	25, 806	地方税等	0	0	0
<i>z</i> -		物件費	50, 074	53, 515	3, 441	_年 国庫支出金	1, 017	1, 085	68
行		維持補修費	4, 898	1, 878	▲ 3, 020	都支出金	2, 669	1, 357	▲ 1, 312
政	行	扶助費	0	0	0	以 分担金及び負担金	0	0	0
コス	政	補助費等	258	245	▲ 13	ス 使用料及び手数料	18, 605	15, 681	▲ 2, 924
î	費	減価償却費	237	237	0	その他	65	18	▲ 47
計	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	13	41	28	行政収入合計(a)	22, 356	18, 141	▲ 4, 215
算		賞与・退職給与引当金繰入額	17, 067	15, 198	▲ 1,869	行政収支差額(a)-(b)=(c)	4 247, 336	▲ 275, 924	▲ 28, 588
書		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	269, 692	294, 065	24, 373	通常収支差額(c)+(d)=(e)	4 247, 336	▲ 275, 924	▲ 28, 588
		別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	4 247, 336	▲ 275, 924	▲ 28, 588
		勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
	流	収入未済	1, 130	1, 094		流動負債	10, 168	11, 343	1, 175
	動資	不納欠損引当金	▲ 13	▲ 41	▲ 28	還付未済金	0	0	0
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
貸		有形固定資産	183, 110	182, 872	▲ 238	賞与引当金	10, 168	11, 343	1, 175
具件		土地	174, 793	174, 793	0	その他の流動負債	0	0	0
借対照表	固	建物	74, 590	74, 590		固定負債	103, 189	107, 181	3, 992
昭	定	建物減価償却累計額	▲ 66, 273	▲ 66, 511	▲ 238	特別区債	0	0	0
表	~ 資	工作物等	120	120	0	退職給与引当金	103, 189	107, 181	3, 992
	産	工作物等減価償却累計額	▲ 120	▲ 120	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0		負債の部合計	113, 357	118, 524	5, 167
		建設仮勘定	0	0		正味財産	70, 870	66, 413	▲ 4, 457
	L	その他の固定資産	0	1, 012		正味財産の部合計	70, 870	66, 413	▲ 4, 457
		産の部合計	184, 227	184, 937		負債及び正味財産の部合計	184, 227	184, 937	710

備 者 で 大政費用のうち約7割以上が給与関係費である。維持補修費の減少は、主に令和5年度に実施した園庭の改修や空調機器 改修等の修繕に伴う減である。行政収入の都支出金の減少は主に安全対策補助金分の減少によるもの、また使用料及び 手数料の減少は第二子無償化の影響によるものである。

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	有形固定資産減価償却率(%)	88	89	88. 9	89. 2	
財	1 ㎡当たりコスト(円)	275, 074	270, 842	288, 678	314, 767	
務	人にかかるコストの割合(%)	82	80. 0	79. 4	81. 0	
指	園児1人当たりの年間コスト(円)	1, 961, 695	1, 916, 886	2, 090, 636	2, 371, 492	
標	受益者負担比率(%)	6	7	6. 9	5. 3	
175						
評						
価						
指						
標						
等						
4						

備 前年度と比較して1㎡当たりコストと園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは行政費用のうち、給与関 係費の増加が主な要因である。

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

Ⅳ 施設連営の万同性	(所管の考え万)
計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:
目標指標	指標名・単位
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化○ 民営化○ 他施設との統合○ 廃止○ 現状維持○ その他(
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無 (変更内容:
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。
現状・課題	〇利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 〇本園は、平成20年度に大規模改修工事を行っている。
	〇定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。
議会、利用者等からの意見	



I施	設の概要			施設コート	S10	-03-08		
	施設名	第二東日暮	里保育園					
	所在地	東日暮里一	丁目17番21号	†				
	部課名	子ども家庭	部保育課					
tás	設の履歴	時期	建築費	財源内容(単位:千円)				
ЛE	記しい接近	时初	(単位:千円)	国・都	区債	一般財源		
	建築	昭和48年	84, 499					
	増改築①							
	増改築②							
1	并設施設							
竣	工年月日	昭和484	年3月8日	/	区職員	その他		
供用	開始年月日	昭和484	年3月8日	職員数	32	0		
	構造	鉄骨鉄筋コ	ンクリート造	階層	地上14階の	うち1、2階		
	面積	敷地	直積	1439. 53 m ² m				
	四1貝	延床	面積	1091.06m² m²				
10.18	目的・経緯		とする乳児・	幼児を日々	保護者の下だ	いら通わせ		
以巨	一口 口) ,小王小年	て保育を行うため。						
	関連部署							
根	!拠法令等		、子ども・子			拖設の設備 しゅうしゅう		
Ē	设置条例	及び運営に	関する基準、	荒川区立保	育所条例等			
駐車	車場の状況	無が	バリアフリー	0 エレベー	_	ヘノ		
駐車	論場の状況	有	対応状況	○ 点字ブロ	ック 〇ス	ロープ		



Ⅱ管理道	Ⅱ管理運営の状況										
管理	里形態	直営			_		期間			から まで	
事業	美内容	保育事業、一時	 寺保育 [:]	事業						180	
対	象者	者 保育を必要とする生後6か月以降の乳児及び幼児									
運堂	時間等	運営時間			まで(延長保育は	19時1	5分まで)				
(左口)	H-1 1H1 4T	休日	休日 日曜日、国民の祝日及び年末年始								
	+ 然旧业	/ L \	-\	令和3年度	令和4年度	Ť	ì和5年度	令和6年度	令和7年度		
ne		E籍児数(人)(4月1日現在) 施定員数(人)(4月1日現在)		116 125	111 125		111 125	113 125		114 127	
設甘	夫肔正貝奴	(人) (4月1日現在	=)	120	120		120	120		127	
本											
設基本デ											
Ì											
タ											
等											
に指											
用係定等る管											
費理											
備考	地域の保	育需要に対して	適切	な定員数を設定	している。						

皿財	務調	猪表								(単	.位:千円)
			勘定科目	R5年度	R6年度	差額		勘定科目	R5年度	R6年度	差額
		給.	与関係費	207, 378	206, 616	▲ 762		地方税等	0	0	0
,_		物	件費	48, 020	64, 298	16, 278	<u>.</u> –	国庫支出金	1, 017	1, 285	268
行		維	持補修費	381	347	▲ 34	化	都支出金	2, 125	1, 463	▲ 662
政	行	扶.	助費	0	0	0	以加	分担金及び負担金	0	0	0
コス	政	補.	助費等	277	357	80	14X 7	使用料及び手数料	13, 323	12, 359	▲ 964
l û	費		価償却費	0	0	0	八	その他	69	0	▲ 69
計	用	不給	内欠損・貸倒引当金繰入額	0	77	77		行政収入合計(a)	16, 534	15, 107	▲ 1, 427
算		賞与	F・退職給与引当金繰入額	17, 953	14, 084	▲ 3,869	行政	效収支差額(a)-(b)=(c)	257, 475	▲ 276, 542	▲ 19, 067
書		そ	の他行政費用	0	5, 870	5, 870	金	融収支差額(d)	0	▲ 394	▲ 394
			政費用合計(b)	274, 009	291, 649			常収支差額(c)+(d)=(e)	257, 475	276 , 936	▲ 19, 461
			費用(g)	114	0	▲ 114	特	別収入(f)	0	0	0
	特	別リ	双支差額(f)-(g)=(h)	▲ 114	0	114	当	期収支差額(e)+(h)	257 , 589	▲ 276, 936	▲ 19, 347
		勘定科目		R5年度	R6年度	差額		勘定科目	R5年度	R6年度	差額
	流	- 10	入未済	155	164	9	流	動負債	10, 696	40, 084	29, 388
	動資		納欠損引当金	0	▲ 77	▲ 77		還付未済金	0	0	0
	産		の他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	29, 572	29, 572
貸		有	形固定資産	0	416, 667	416, 667		賞与引当金	10, 696	10, 512	▲ 184
具件			土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
借対照表	固		建物	84, 499	495, 528	411, 029	固		227, 545	188, 756	▲ 38, 789
昭	定		建物減価償却累計額	▲ 84, 499	A 84, 499	0		特別区債	119, 000	89, 428	▲ 29, 572
表	企 資		工作物等	205	5, 843	5, 638		退職給与引当金	108, 545	99, 328	▲ 9, 217
	4 月		工作物等減価償却累計額	▲ 205	▲ 205	0		その他の固定負債	0	0	0
		無	形固定資産	0	0			債の部合計	238, 241	228, 840	▲ 9, 401
			設仮勘定	162, 151	0			味財産	▲ 75, 935	194, 437	270, 372
		_	の他の固定資産	0	6, 523			味財産の部合計	▲ 75, 935	194, 437	270, 372
			か部合計	162, 306	423, 277	,		責及び正味財産の部合計 - +B-## 3- /4	162, 306	423, 277	260, 971

備 考 プ政費用のうち7割以上が給与関係費である。本園は令和6年度に大規模改修工事を実施したため、物件費、その他行政 費用が増加しており、貸借対照表においても様々な項目が増加している。なお、都支出金の減少は主に安全対策補助金 分の減少によるもの、また使用料及び手数料の減少は第二子無償化の影響によるものである。

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	有形固定資産減価償却率(%)	100. 0	100.0	100. 0	16. 9	
財	1 ㎡当たりコスト(円)	224, 897	212, 373	251, 140	267, 308	
務	人にかかるコストの割合(%)	84	81	82. 2	75. 7	
指	園児1人当たりの年間コスト(円)	2, 115, 310	2, 087, 495	2, 468, 550	2, 580, 965	
指標	受益者負担比率(%)	5	6	4. 9	4. 2	
175						
評						
価						
指						
標						
等						
47						

備 前年度と比較して1㎡当たりコストや園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは行政費用のうち、給与関 核費の増加が主な要因である。

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

IV 施設連営の万同性	(所管の考え方)								
計画の有無	● 無 O 有 (計画名:)								
目標指標	指標名・単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度(見込み) 目標値 - - - - 実績値 - - - -								
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化○ 民営化○ 他施設との統合○ 廃止○ 現状維持○ その他(
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:								
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。								
現状・課題	〇利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 〇東日暮里一丁目アパート内にあるが、建物は区が所有している。 〇東日暮里一丁目アパートは平成26年度に耐震補強工事を実施している。 〇本園は令和5年度に大規模改修の設計を実施、令和6年度末に工事が完了した。								
課題に対する 現時点での考え	〇定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。								
議会、利用者等 からの意見									



I施	設の概要			施設コート	Š S10	-03-09		
	施設名	熊野前保育	袁					
	所在地	東尾久八丁	目23番9号					
	部課名	子ども家庭	部保育課					
施	設の履歴	時期	建築費	財源内				
			(単位:千円)	国・都	区債	一般財源		
	建築	昭和50年	158, 150					
	増改築①							
	増改築②							
f:	并設施設							
竣	工年月日	昭和504	年8月4日	区職員		その他		
供用	開始年月日	昭和504	年8月4日	職員数	24	0		
	構造	鉄筋コン	クリート造	階層	-2階			
	面積	敷地	·面積	1045. 30m² m²				
	山 很	延床	面積	904. 07m m				
-九-里	目的・経緯	保育を必要	とする乳児・	幼児を日々	保護者の下れ	いら通わせ		
	日的"莊稱	て保育を行うため。						
	関連部署							
根	!拠法令等	児童福祉法	、子ども・子	一育て支援法	、児童福祉カ	を設の設備 おおおお かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいか		
Ē	设置条例	及び運営に	関する基準、	荒川区立保	育所条例等			
駐車	車場の状況	無が	バリアフリー	O エレベー:	ター 〇トイ	(レ		
馬主車	論場の状況	有	対応状況	○ 点字ブロ	ック 〇ス	ロープ		



Ⅱ管理道	運営の状 活	兄									
管理	里形態	直営			_		期間			から まで	
事業	美内容	保育事業、地域子育て交流サロン事業									
対	象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児									
電学	時間等		運営時間 7時15分から18時15分まで(延長保育は19時15分まで)								
(左口)	ri ini vi	休日	休日 日曜日、国民の祝日及び年末年始								
		(1)		令和3年度	令和4年度	台	和5年度	令和6年度	令和7年度		
ne.		籍児数(人)(4月1日現在)		97	97		89	98		99	
設	実施定員数	数(人)(4月1日現在)		110	110		110	111		113	
設基本デ			-								
デ			-								
ĺ											
タ			1								
等											
に指											
用係定等る管											
費理			-								
備考	地域の保	成の保育需要に対して適切な定員数を設定している。									

皿財	務計							(単	.位:千円)
		勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
		給与関係費	181, 525	203, 930	22, 405	地方税等	0	0	0
		物件費	46, 407	47, 757	1, 350	_. 国庫支出金	1, 065	1, 136	71
行		維持補修費	7, 223	3, 347	▲ 3,876	都支出金	1, 823	1, 342	▲ 481
政	行	扶助費	0	0	0	以 分担金及び負担金	0	0	0
コス	政	補助費等	234	234	0	† 使用料及び手数料	6, 987	6, 817	▲ 170
Î,		減価償却費	980	980	0	その他	68	17	▲ 51
計	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	34	0	▲ 34	行政収入合計(a)	9, 943	9, 312	▲ 631
算		賞与・退職給与引当金繰入額	15, 715	13, 901	▲ 1,814	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 242, 175	260 , 837	▲ 18, 662
書		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	252, 118	270, 149	18, 031	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 242, 175	260 , 837	▲ 18, 662
	特別費用(g)		316	0	▲ 316	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		▲ 316	0	316	当期収支差額(e)+(h)	▲ 242, 491	260 , 837	▲ 18, 346
		勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
	流	収入未済	614	565	▲ 49	流動負債	9, 362	10, 375	1, 013
	動資	不納欠損引当金	▲ 34	0	34	還付未済金	0	0	0
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
14		有形固定資産	203, 480	202, 719	▲ 761	賞与引当金	9, 362	10, 375	1, 013
貸供		土地	190, 004	190, 004	0	その他の流動負債	0	0	0
借対	m (建物	176, 957	176, 957		固定負債	95, 013	98, 037	3, 024
昭	固定	建物減価償却累計額	▲ 163, 481	▲ 164, 242	▲ 761	特別区債	0	0	0
照表	上資	工作物等	7, 822	7, 822	0	退職給与引当金	95, 013	98, 037	3, 024
20	産	工作物等減価償却累計額	▲ 7,822	▲ 7,822	0	その他の固定負債	0	0	0
	/±	無形固定資産	0	0		負債の部合計	104, 375	108, 412	4, 037
		建設仮勘定	0	0		正味財産	100, 557	95, 525	▲ 5, 032
		その他の固定資産	872	653		正味財産の部合計	100, 557	95, 525	▲ 5, 032
	資.	産の部合計	204, 932	203, 937	▲ 995	負債及び正味財産の部合計	204, 932	203, 937	▲ 995

備 考 情 考 大政費用のうち約7割以上が給与関係費である。維持補修費の減少は主に令和5年度に実施したプールの改修等の修繕による減少である。行政収入の都支出金の減少は安全対策補助金分の減少によるもの、また使用料及び手数料の減少は第二子無償化の影響によるものである。

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	有形固定資産減価償却率(%)	92	92	92. 7	93. 1	
財	1㎡当たりコスト(円)	257, 143	260, 026	278, 870		
終	人にかかるコストの割合(%)	85	81	78. 2	80. 6	
務指	園児1人当たりの年間コスト(円)	2, 396, 649	2, 423, 526	2, 832, 787	2, 756, 622	
標	受益者負担比率(%)	4	4	2. 8	2. 5	
175						
評						
価						
指						
標						
等						
ব						
借	前年度と比較して1㎡当たりコストが増加し	ているが、これ	は行政費用のう	ち、給与関係費	貴の増加が主な!	要因である。

備 前年度と比較して 1 ㎡当たりコストが増加しているが、これは行政費用のうち、給与関係費の増加が主な要因である。また、園児 1 人当たりの年間コストが減少しているが、これは行政費用に対して在籍児数が増加していることが主な要因である。

Ⅳ 施設運営の方向性 (所管の考え方)

Ⅳ 施設連営の万同性	:(所管の考え方)	
計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)
目標指標	指標名・単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度(見) R7年度(見) R3年度 R3年度 R5年度 R6年度 R7年度(見) R7年度(日) R7年度(込み) - -
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ● 無)
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。	る。
現状・課題	〇利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改作行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 〇本園は、平成20年度に大規模改修工事を行っている。	
	〇定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、 規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。	、大
議会、利用者等からの意見		



I施	設の概要			施設コー	ド \$10	-03-10	
	施設名	原保育園					
	所在地	町屋五丁	目11番16号				
	部課名	子ども家庭	庭部保育課				
th	設の履歴	時期	建築費	財源内	P容(単位:	千円)	
加也	設の復定	吋州	(単位:千円)	国・都	区債	一般財源	
	建築	昭和50年	使用許可				
	増改築①						
	増改築②						
f:	并設施設	町屋図書館	官				
竣	工年月日		_		区職員	その他	
供用	開始年月日	昭和51	年8月16日	職員数	29		
	構造	鉄筋コン	/クリート造	階層	地上3階のうち1階		
	面積	敷	地面積	2, 223 m			
	山惧	延	床面積	977. 08m ² m ²			
小平	中的。奴结	保育を必要	要とする乳児・	幼児を日々	保護者の下が	いら通わせ	
	目的・経緯	て保育を行	ううため。				
Ī	関連部署	地域図書館	官課				
根	!拠法令等	児童福祉法	去、子ども・ラ	子育て支援法	、児童福祉加	拖設の設備	
Ē	设置条例	及び運営に	こ関する基準、	荒川区立保	育所条例等		
駐車	車場の状況	無	バリアフリー	0 エレベー	ター Oトイ	ヘ	
駐車	論場の状況	有	対応状況	〇 点字ブロ	ック 〇ス	ロープ	



Ⅱ管理法	軍営の状況	兄										
答 II	型形態 型形態	直営			_		期間			から		
							7411-1	_		まで		
	美内容	保育事業										
対	象者			生後6か月以降の乳								
潘 学	運営時間等 運営時間 7時15分から18時15分まで(延長保育は19時15分まで)											
廷白	1人											
				令和3年度	令和4年度	수	3和5年度	令和6年度	令和7年度			
施	在籍児数			121 123	119 123		122	120		123		
設	実施定員数	(人)(4月1日現在	123	125		125						
設 実施定員数 (人) (4月1日現在) 123 123 123 125 基本 ア												
本												
子												
タ			_									
等			-									
٠,			-									
に指												
用係定												
等る管												
費理												
備考	費理 備 考 地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。											

皿財	務計							(単	位:千円)
		勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
		給与関係費	212, 228	230, 746	18, 518	地方税等	0	0	0
<i>_</i> _		物件費	44, 590	45, 695	1, 105	_在 国庫支出金	9	51	42
行		維持補修費	3, 822	2, 045	▲ 1,777	都支出金	1, 556	286	▲ 1, 270
政		扶助費	0	0	0	以 分担金及び負担金	0	0	0
コス	政	補助費等	249	246	▲ 3	λ 使用料及び手数料	11, 093	8, 163	▲ 2, 930
Î		減価償却費	178	0	▲ 178	へその他	71	12	▲ 59
計	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	15	0	▲ 15	行政収入合計(a)	12, 729	8, 512	▲ 4, 217
算		賞与・退職給与引当金繰入額	18, 372	15, 729	▲ 2, 643	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 266, 725	285 , 949	1 9, 224
書		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	279, 454	294, 461	15, 007	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 266, 725	285 , 949	1 9, 224
		別費用(g)	100	0	▲ 100	特別収入(f)	0	0	0
	特.	別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 100	0	100	当期収支差額(e)+(h)	▲ 266, 825	285 , 949	▲ 19, 124
		勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
	流	収入未済	379	517		流 <u>動負債</u>	10, 946	11, 740	794
	動資	不納欠損引当金	▲ 15	0	15	還付未済金	0	0	0
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
貸		有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	10, 946	11, 740	794
具件		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
借対	固	建物	0	0	0	固定負債	111, 084	110, 928	▲ 156
昭	定	建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0
照表	上資	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	111, 084	110, 928	▲ 156
	産	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	<i></i>	無形固定資産	0	0		負債の部合計	122, 030	122, 668	638
		建設仮勘定	0	0		正味財産	▲ 121, 666		▲ 485
		その他の固定資産	0	0		正味財産の部合計	▲ 121, 666	▲ 122, 151	▲ 485
	資.	産の部合計	364	517	153	負債及び正味財産の部合計	364	517	153

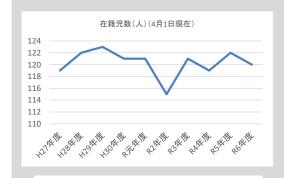
備 者 一行政費用のうち約8割が給与関係費である。行政収入の都支出金の減少は安全対策補助金分によるもの、また使用料及び 手数料の減少は第2子無償化の影響によるものである。

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	有形固定資産減価償却率(%)	_	1	_	-	
財	1㎡当たりコスト(円)	256, 211	252, 283	286, 009	301, 368	
務	人にかかるコストの割合(%)	85	83	82. 5	83. 7	
指	園児1人当たりの年間コスト(円)	2, 068, 917	2, 071, 437	2, 290, 607	2, 453, 842	
標	受益者負担比率(%)	5	5	4. 0	2. 8	
1275						
評						
価						
指						
標						
等						
স						

備 前年度と比較して1㎡当たりのコストと園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは行政費用のうち、給与関 係費の増加が主な要因である。

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

IV 施設連営の万同性	(所管の考え方)
計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)
目標指標	指標名・単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度(見込み) - - - - - 実績値 - - - -
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化○ 民営化○ 他施設との統合○ 廃止○ 現状維持○ その他(
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無 (
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は、平成28年度に大規模改修工事を行っている。 ○町屋五丁目第2アパート内にあり、建物は都から使用許可を受けている。 ○町屋五丁目第2アパートは平成24年度に耐震補強工事を実施している。
課題に対する 現時点での考え	〇定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大 規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。
議会、利用者等 からの意見	



I施	設の概要			施設コー	۶10 S	⊢ 03−11			
	施設名	荒川さつき	保育園						
	所在地	荒川八丁目	25番4号						
	部課名	子ども家庭	部保育課						
to	設の履歴	時期	建築費	財源内容(単位:千円)					
ЛE	記しい接近	⊬寸 <i>7</i> 47	(単位:千円)	国・都	区債	一般財源			
	建築	昭和53年	156, 803						
	増改築①								
	増改築②								
f:	并設施設								
竣	工年月日	昭和53	年3月31日		区職員	その他			
供用	開始年月日	昭和53	年3月31日	職員数	36	0			
	構造	鉄筋コン	クリート造	階層	地上	_2階			
	面積	敷均	也面積		1	502. 28m m			
	山頂	延足	末面積			885. 95m ² m ²			
10.18	目的・経緯	保育を必要	要とする乳児・	幼児を日々	保護者の下が	から通わせ			
以但	一口 口) ,小王小年	て保育を行	テうため 。						
-	関連部署		-						
根	!拠法令等	児童福祉法	も、子ども・子	- 育て支援法	、児童福祉加	拖設の設備			
Ē	设置条例	及び運営に	関する基準、						
駐車	車場の状況		バリアフリー	O エレベー:	ター 〇トイ	イレ			
馬主車	論場の状況	有	対応状況	点字ブロ	ック 〇ス	ロープ			



I管理说	軍営の状況	R											
管理	里形態	直営			-		期間			から まで			
事業	美内容	保育事業								180			
対	象者	保育を必要とす	「る生	-後57日以降の乳	児及び幼児								
ب ة 11	n+ 88 55	運営時間	7時1	5分から18時15分	↑まで(延長保育は	:19時1	5分まで)						
理呂	時間等	^{打頂寺} 休日 日曜日、国民の祝日及び年末年始											
				令和3年度	令和4年度	숙	3和5年度	令和6年度	令和7年度	(見込み)			
施	在籍児数	(人) (4月1日現在)	129	122		128	128		128			
設	実施定員数	129		129									
基本デ	投 実施定員数 (人) (4月1日現在) 129 129 129 129 129 129 129 129 129 129												
本													
デ													
タ													
等													
に指													
用係定													
等る管費理													
貫 理													
備考	地域の保	骨需要に対して	適切]な定員数を設定	している。								

皿財	務計	潜表						(単	位:千円)
		勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
		給与関係費	198, 739	235, 932	37, 193	地方税等	0	0	0
,_		物件費	44, 860	45, 760	900	。 国庫支出金	7	52	45
行		維持補修費	3, 360	1, 760	1 ,600	都支出金	1, 201	544	▲ 657
政	行	扶助費	0	0	0	以 分担金及び負担金	0	0	0
コス	政	補助費等	255	240	▲ 15	† 使用料及び手数料	11, 197	10, 354	▲ 843
ĥ			0	233	233	その他	50	65	15
計	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	17	61	44	行政収入合計(a)	12, 455	11, 015	▲ 1, 440
算		賞与・退職給与引当金繰入額	17, 205	16, 083	▲ 1, 122	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 251, 981	289, 054	▲ 37, 073
書		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	264, 436	300, 069	35, 633	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 251, 981	289, 054	▲ 37, 073
		別費用(g)	85	0	▲ 85	特別収入(f)	0	0	0
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 85	0	85	当期収支差額(e)+(h)	▲ 252, 066	289, 054	▲ 36, 988
		勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
	流	収入未済	557	540	▲ 17	流動負債	10, 250	12, 003	1, 753
	動資	不納欠損引当金	▲ 17	▲ 61	▲ 44	還付未済金	0	0	0
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
貸		有形固定資産	178, 947	178, 947	0	賞与引当金	10, 250	12, 003	1, 753
具		土地	178, 947	178, 947	0	その他の流動負債	0	0	0
借対	m	建物	156, 803	156, 803	0	固定負債	104, 023	113, 421	9, 398
昭	固定	建物減価償却累計額	156 , 803	156 , 803	0	特別区債	0	0	0
照表	上資	工作物等	5, 870	5, 870	0	退職給与引当金	104, 023	113, 421	9, 398
20	産	工作物等減価償却累計額	▲ 5, 870	▲ 5, 870	0	その他の固定負債	0	0	0
	<i>'</i>	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	114, 273	125, 424	11, 151
		建設仮勘定	0	0		正味財産	66, 610	55, 165	▲ 11, 445
		その他の固定資産	1, 396	1, 163		正味財産の部合計	66, 610	55, 165	▲ 11, 445
	資.	産の部合計	180, 883	180, 589	▲ 294	負債及び正味財産の部合計	180, 883	180, 589	▲ 294

行政費用のうち約8割が給与関係費である。維持補修費の減は、家屋等修繕の実績減によるものである。行政収入の都支出金の減少は安全対策補助金分によるもの、また使用料及び手数料の減少は第2子無償化によるものである。

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	有形固定資産減価償却率(%)	100. 0	100.0	100. 0	100.0	
財	1㎡当たりコスト(円)	288, 539	289, 670	298, 477	338, 697	
務	人にかかるコストの割合(%)	85	82	81. 7	84. 0	
指	園児1人当たりの年間コスト(円)	1, 981, 636	2, 103, 549	2, 065, 906	2, 344, 289	
標	受益者負担比率(%)	5	4	4. 2	3. 5	
175						
評						
価						
指						
標						
等						
4				_		

Ⅳ 施設運営の方向性 (所管の考え方)

Ⅳ 施設運営の方向性	(所管の考え							
計画の有無	● 無	〇有	(計画名:)
	指標名	・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
目標指標	_		目標値	-	-	-	-	_
			実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	O 転用・ ● 現状約	多目的化 推持	O 民営 O その		他施設との	統合	D 廃止)
管理形態の変更の推移	○ 有● 無	(変更内容:)
利用者・地域のニーズ	就学前人口の	の減少はある	らものの、保	育利用の需要	要は高く、今	後もその傾向	句が続くとす	考えている。
現状・課題	〇利用者にな 行うととも! 〇本園は、 ³	こ、施設、試	设備、機器の	突発的な不見	具合等に対し			大規模改修を 要がある。
課題に対する 現時点での考え	〇定期的な; 規模改修にご						を進めていく	く。また、大
議会、利用者等からの意見								



I施	設の概要			施設コート	S10	-03-12		
	施設名	西尾久みと	り保育園					
	所在地	西尾久四丁	16番19号					
	部課名	子ども家庭	E部保育課					
to	設の履歴	時期	建築費	財源内]容(単位:	千円)		
加速	は又の限定	中寸初	(単位:千円)	国・都	区債	一般財源		
	建築		使用許可					
	増改築①							
	増改築②							
f:	并設施設							
竣	工年月日				区職員	その他		
供用	開始年月日	昭和53	年4月1日	職員数	20	0		
	構造	鉄骨鉄筋コ	ンクリート造	階層	地上9階の	かうち1階		
	面積	敷均	也面積		1.	232. 95m ² m²		
	山頂	延足	末面積			509.84m² m²		
10.18	目的・経緯		とする乳児・	幼児を日々	保護者の下が	いら通わせ		
以但	. 口口り - 小土小牛	て保育を行	rうため。					
Į.	関連部署							
根	拠法令等		、子ども・子			施設の設備		
Ē	设置条例	及び運営に	関する基準、	荒川区立保	育所条例等			
駐車	車場の状況	無	バリアフリー		•	(レ		
駐車	論場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロ	ック 〇 ス	コープ		



Ⅱ管理	運営の状況	兄								
管理	里形態	直営			_		期間			から まで
事美	業内容	保育事業								120
対	象者	保育を必要とす		歳児以降の幼児						
海台	時間等	運営時間			∖まで(延長保育は	19時1	5分まで)			
廷占	바이비	休日	日曜	曜日、国民の祝日						
				令和3年度	令和4年度	숙	和5年度	令和6年度 75	令和7年度	
施 在籍児数 (人) (4月1日現在) 77 76 73										75
設	実施定員数	(人)(4月1日現在	E)	78	78		78	78		78
設 実施定員数 (人) (4月1日現在) 78 78 78 基本 ア										
本 デ										
ĺĺ										
タ			-							
等										
に指										
用係定										
等る管 費理										
備考	費理									

皿財	務計	潜表						(単	.位:千円)
		勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
		給与関係費	148, 498	158, 793	10, 295	地方税等	0	0	0
,_		物件費	32, 406	33, 467	1, 061	_. 国庫支出金	1	51	50
行		維持補修費	4, 933	1, 027	▲ 3, 906	都支出金	2, 452	236	▲ 2, 216
政	行	扶助費	0	0	0	以分担金及び負担金	0	0	0
コス		補助費等	215	231	16	† 使用料及び手数料	6, 328	5, 552	▲ 776
\rac{1}{r}		減価償却費	239	239	0	その他	62	10	▲ 52
計	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	75	75	行政収入合計(a)	8, 843	5, 849	▲ 2, 994
算		賞与・退職給与引当金繰入額	12, 855	10, 824	2 , 031	行政収支差額(a)-(b)=(c)	190, 303	198, 807	▲ 8, 504
書		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	199, 146	204, 656	5, 510	通常収支差額(c)+(d)=(e)	190 , 303	198, 807	▲ 8, 504
	特	別費用(g)	7	0	▲ 7	特別収入(f)	0	0	0
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 7	0	7	当期収支差額(e)+(h)	190, 310	198, 807	▲ 8, 497
		勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
	流	収入未済	45	45		流動負債	7, 659	8, 079	420
	動資	不納欠損引当金	0	▲ 75	▲ 75	還付未済金	0	0	0
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
貸		有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	7, 659	8, 079	420
借		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
対	ı H	建物	0	0	0	固定負債	77, 726	76, 338	▲ 1, 388
昭	固定	建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0
照表	資	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	77, 726	76, 338	▲ 1, 388
	産	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	産	無形固定資産	0	0		負債の部合計	85, 385	84, 417	▲ 968
		建設仮勘定	0	0		正味財産	▲ 84, 388	▲ 83, 733	655
		その他の固定資産	952	714		正味財産の部合計	▲ 84, 388	▲ 83, 733	655
	資.	産の部合計	997	684	▲ 313	負債及び正味財産の部合計	997	684	▲ 313

備 考 で表 である。維持補修費の減少は、主に令和5年度に実施した園庭門の改修や調理室の空調機器等の修繕等に伴う減である。行政収入の都支出金の減少は安全対策補助金分の減少によるもの、また使用料及び手数料の減少は第二子無償化の影響によるものである。

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	-	
財	1㎡当たりコスト(円)	320, 312	339, 971	390, 605	401, 412	
務	人にかかるコストの割合(%)	83	81	81. 0	82. 9	
指	園児1人当たりの年間コスト(円)	2, 120, 883	2, 280, 671	2, 728, 027	2, 728, 747	
標	受益者負担比率(%)	5	4	3. 2	2. 7	
175						
評						
価						
指						
標						
等						
4						

備 前年度と比較して1㎡当たりコストや園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは行政費用のうち、給与関 考 係費の増加が主な要因である。

Ⅳ 施設運営の方向性 (所管の考え方)

IV 施設連営の万同性	:(所管の考え方)	
計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)
目標指標	指標名・単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度(見込 目標値	み) - -
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()
管理形態の変更の推移	· ○ 有 (変更内容: ● 無)
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている	10
現状・課題	〇利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 〇本園は、平成21年度に大規模改修工事を行っている。 〇西尾久四丁目アパート内にあり、建物は都から使用許可を受けている。 〇西尾久四丁目アパートは、都が耐震診断を行ったところ、耐震性ありの結果が出ている。	:e
課題に対する 現時点での考え	〇定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、 規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。	大
議会、利用者等 からの意見		



地域の保育需要に対して適切な定員数を設定して いる。

I施	設の概要			施設コー	ド \$10	-03-13			
	施設名	ひぐらし傷	育園						
	所在地	西日暮里五	丁目35番9号						
	部課名	子ども家庭	部保育課						
t/u	設の履歴	時期	建築費	財源内容(単位:千円)					
ות	は又の限定	时规	(単位:千円)	国・都	区債	一般財源			
	建築	昭和54年	144, 120						
	増改築①								
	増改築②								
f:	并設施設								
竣	工年月日	昭和54	年4月18日		区職員	その他			
供用	開始年月日	昭和54	年4月18日	職員数	0	0			
	構造	鉄筋コン	クリート造	階層	地上	-2階			
	面積	敷均	也面積	938. 84m ² l					
	山竹	延月	末面積	881. 00m² n					
小平	目的・経緯	保育を必要	とする乳児・	幼児を日々	保護者の下が	いら通わせ			
改旦	. 口口7 " 社种	て保育を行	テうため。						
	関連部署								
根	拠法令等	児童福祉法	5、子ども・7	子育て支援法	、児童福祉加	を設の設備 おおおり かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい			
Ē	设置条例	及び運営に	関する基準、	荒川区立保	育所条例等				
駐車	車場の状況	無	バリアフリー	0 エレベー	ター Oトイ	イレ			
馬主車	倫場の状況	無	対応状況	点字ブロ	ック 〇 ス	ロープ			



Ⅱ管理法	運営の状況	兄									
管理	里形態	直営			-		期間		-	から まで	
	美内容	保育事業									
対象者 保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児											
審告	叶 即 生	運営時間	5分まで)								
運営時間等 休日 日曜日、国民の祝日及び年末年始											
				令和3年度	令和4年度	수	和5年度	令和6年度	令和7年	度(見込み)	
施	在籍児数	(人) (4月1日現在	E)	111	74		40	1	1	0	
設	実施定員数	(人)(4月1日現在	E)	117	93		75	3	35	0	
設 基 本 デ-											
本											
デ											
タ 等											
寸											
. 16											
に指 用係定											
等る管											
費理											
備考	声 西日暮里駅前地区再開発の都市計画が決定されたため、工事着手に伴う閉園に備え、令和4年度入園募集の時点で ○										

皿財	務計	 者表						(単	位:千円)
		勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
		給与関係費	118, 707	83, 078	▲ 35, 629	地方税等	0	0	0
,_		物件費	31, 594	20, 886	1 0, 708	_. 国庫支出金	1	18	17
行		維持補修費	523	50	▲ 473	都支出金	260	51	▲ 209
政	行	扶助費	0	0	0	以 分担金及び負担金	0	0	0
コス	政	補助費等	464	155	▲ 309	水 使用料及び手数料	4, 961	84	▲ 4, 877
Î,		減価償却費	0	0	0	その他	771	0	▲ 771
計	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	20	20	行政収入合計(a)	5, 993	153	▲ 5, 840
算		賞与・退職給与引当金繰入額	10, 276	5, 663	▲ 4, 613	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 155, 571	1 09, 699	45, 872
書		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	161, 564	109, 852	▲ 51, 712	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 155, 571	1 09, 699	45, 872
	特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 155, 571	109 , 699	45, 872
	勘定科目		R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
	流	収入未済	286	286		流動負債	6, 122	4, 227	▲ 1, 895
	動資	不納欠損引当金	0	▲ 20	▲ 20	還付未済金	0	0	0
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
貸		有形固定資産	332, 620	332, 620	0	賞与引当金	6, 122	4, 227	▲ 1, 895
具		土地	332, 620	332, 620	0	その他の流動負債	0	0	0
借対	m (建物	144, 120	144, 120	0	固定負債	62, 133	39, 939	▲ 22, 194
昭	固定	建物減価償却累計額	▲ 144, 120	▲ 144, 120	0	特別区債	0	0	0
照表	上資	工作物等	3, 972	3, 972	0	退職給与引当金	62, 133	39, 939	▲ 22, 194
	産	工作物等減価償却累計額	▲ 3, 972	▲ 3, 972	0	その他の固定負債	0	0	0
	, <u>.</u>	無形固定資産	0	0		負債の部合計	68, 255	44, 166	4 24, 089
		建設仮勘定	0	0		正味財産	264, 651	288, 720	24, 069
		その他の固定資産	0	0		正味財産の部合計	264, 651	288, 720	24, 069
	資	産の部合計	332, 906	332, 886	▲ 20	負債及び正味財産の部合計	332, 906	332, 886	▲ 20

行政費用のうち約7割以上が給与関係費である。閉園に備え令和4年度から園児の募集を停止したため、人件費等様々な費用が減少している。

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	有形固定資産減価償却率(%)	100. 0	100.0	100.0	100.0	
財	1 ㎡当たりコスト(円)	288, 522	239, 274	183, 387	124, 690	
務	人にかかるコストの割合(%)	86. 0	83	79. 8	80. 8	
指	園児1人当たりの年間コスト(円)	2, 289, 982	2, 848, 649	4, 039, 100	9, 986, 545	
標	受益者負担比率(%)	7	4	3. 1	0. 1	
177						
評						
価						
指						
標						
等						
7						

備 南年度と比較して園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは西日暮里駅前地区の再開発工事着手に伴う閉 園に備え、入園募集を停止したことにより在籍児数が減少したことによるものである。

Ⅳ 施設運営の方向性 (所管の考え方)

Ⅳ 施設連営の万同性							
計画の有無	● 無 ○ 有	(計画名:)
	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
目標指標	_	目標値	-	-	-	-	_
	_	実績値	-	-	-	-	_
施設運営の方向性	〇 転用·多目的化 〇 現状維持	O 民営 O その		他施設との	統合	廃止)
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ● 無)
利用者・地域のニーズ	-						
現状・課題	〇西日暮里駅前地区再開 発工事の状況を踏まえて				和6年度末で	閉園した。	今後の再開
課題に対する 現時点での考え							
議会、利用者等からの意見							



工事着手に伴う閉園に備え、令和4年度から、0歳児クラスから4歳児クラスまでの入園募集を停止したため、在籍児数が減少した。令和6年度末で閉園。

I施	設の概要			施設コー	۶10 S10	-03-16		
	施設名	上尾久保育	園					
	所在地	西尾久八	Γ目10番12号					
	部課名	子ども家庭	E部保育課					
to	設の履歴	時期建築費		財源内容(単位:千円)				
יות	はひり根だ	(単位:千円)		国・都	区債	一般財源		
	建築	昭和55年	使用許可					
	増改築①							
	増改築②							
ſ	并設施設							
竣	工年月日		-		区職員	その他		
供用	開始年月日	昭和57	年2月15日	職員数		31		
	構造	鉄筋コン	/クリート造	階層		かうち1階		
	面積	敷:	地面積	1871. 95m ²				
	山頂	延	床面積	819. 16m² n				
記署	目的・経緯	保育を必要	要とする乳児・	幼児を日々	保護者の下が	いら通わせ		
改旦	1日 17 7 水土 水丰	て保育を行	ううため。					
	関連部署							
根	拠法令等	児童福祉法	去、子ども・子	子育て支援法	、児童福祉加	を設の設備 しんりょう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい		
Ī	设置条例	及び運営に	こ関する基準、	荒川区立保	育所条例等			
駐車	車場の状況		バリアフリー	O エレベー:	ター 〇トイ	<u> </u>		
駐車	論場の状況	有	対応状況	点字ブロ	ック 〇 ス	ロープ		



Ⅱ管理道	軍営の状況	兄											
管理	里形態	指定管理	社会	会福祉法人	、上智社会事業	<u> </u>	期間		4月1日 3月31日	から まで			
事業	美内容	保育事業						137111-4	-0/301 []	160			
対象者 保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児													
海台	時問 笙	運営時間		15分から18時15分まで(延長保育は19時15分まで)									
運営時間等 休日 日曜日、国民の祝日及び年末年始													
				13年度	令和4年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度				
ne.	在籍児数			113		113	116	10		115			
設	実施定員数	(人)(4月1日現在	:)	119		119	119	11	8	118			
基													
設 基 本 デ													
T I													
タ													
等													
-													
に指	指定管理	料(千円)		224, 835	228,	986	245, 383	257, 28	8	234, 142			
用係定		音の支出合計 (千円		206, 258	208,		207, 044			221, 797			
等る管費理	指定管理	者の人件費(千円	1)	170, 461	178,	274	177, 859	190, 26	8	184, 832			
貝埋													
備考	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。												

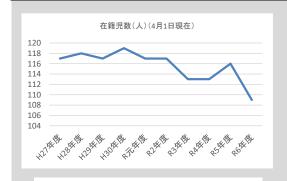
皿財	務							(単	.位:千円)				
		勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額				
		給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0				
,_		物件費	242, 686	255, 942	13, 256	。 国庫支出金	1, 015	550	▲ 465				
行工		維持補修費	352	0	▲ 352	都支出金	3, 936	1, 028	2 , 908				
政	行	扶助費	0	0	0	以分担金及び負担金	0	0	0				
コス	政	補助費等	5, 737	4, 168	▲ 1,569	† 使用料及び手数料	12, 921	11, 947	▲ 974				
\ \frac{1}{r}		減価償却費	0	0	0	へその他	0	823	823				
計	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	2	56	54	行政収入合計(a)	17, 872	14, 348	▲ 3, 524				
算		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	230 , 905	4 245, 818	1 4, 913				
書		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0				
		行政費用合計(b)	248, 777	260, 166	11, 389	通常収支差額(c)+(d)=(e)	230 , 905	4 245, 818	1 4, 913				
		別費用(g)	19	0	▲ 19	特別収入(f)	0	0	0				
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 19	0	19	当期収支差額(e)+(h)	230 , 924	4 245, 818	1 4, 894				
		勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額				
	流	収入未済	183	182	▲ 1	流動負債	0	0	0				
	動資	不納欠損引当金	▲ 2	▲ 56	▲ 54	還付未済金	0	0	0				
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0				
14		有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0				
貸供		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0				
借対照表	m (建物	0	0	0	固定負債	0	0	0				
昭	固定	建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0				
夫	企 資	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0				
-10	産	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0				
	1,1	無形固定資産	0	0		負債の部合計	0	0	0				
		建設仮勘定	0	0		正味財産	181	126	▲ 55				
		その他の固定資産	0	0		正味財産の部合計	181	126	▲ 55				
	資.	産の部合計	181	126	▲ 55	負債及び正味財産の部合計	181	126	▲ 55				

行政費用について、物件費の増加は指定管理料に係る委託料の実績増に伴う増である。補助費及び行政収入の都支出金 の減少は安全対策補助金及び新型コロナウィルス感染症対策対応地方創生臨時交付金分の減少によるもの、また使用料 及び手数料の減少は第二子無償化の影響によるものである。

	指標		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	有形固定資産減価償却率(%)		-	-	-	-	
財	1 ㎡当たりコスト(円)		273, 787	280, 731	303, 698	317, 601	
務	人にかかるコストの割合(指定管理)	(%)	83	86	85. 9	80. 6	
指	園児1人当たりの年間コスト(円)		1, 984, 735	2, 035, 080	2, 144, 629	2, 386, 844	
標	受益者負担比率(%)		6. 0	5	5. 2	4. 6	
175							
評							
価							
指							
標							
等							
₹							

備 前年度と比較して1㎡当たりコストや園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは行政費用のうち、物件費 の増加が主な要因である。

Ⅳ 施設運営の方向性	(所管の考:	え方)									
計画の有無	● 無	O 有	(計画名:)			
	指標名	・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)			
目標指標			目標値	-	-	_	-				
		_	実績値	-	-	_	-				
施設運営の方向性	○ 転用 ● 現状	·多目的化 維持	O 民営 O その	-	他施設との	統合	D 廃止)			
管理形態の変更の推移	● 右			より指定管	理者制度へ	移行)			
利用者・地域のニーズ	就学前人口	の減少はある	るものの、保	育利用の需要	要は高く、今	後もその傾[句が続くと	考えている。			
	行うととも	に、施設、試	设備、機器の	突発的な不見	具合等に対し	て、迅速に	対応する必要				
現状・課題	○本園は大規模改修工事を行っていないため、今後、老朽化への対応を計画的に検討する必要がある。										
	〇西尾久八丁目アパート内にあり、建物は都から使用許可を受けている。										
	○西尾久八丁目アパートは都が耐震診断を行ったところ、耐震性ありの結果が出ている。										
	〇西尾久八	丁目アバート	トは都が耐震	診断を行っ7	こところ、耐	震性ありの	結果が出て	い る。			
課題に対する 現時点での考え				状把握と評値 周期で行う。			を進めてい	く。また、大			
SPAN W. COS. C. V.	〇本園は令	和7年度に対	大規模改修の	設計を行い、	工事に着手	する予定で	ある。				
議会、利用者等 からの意見											



I施	設の概要			施設コー	ド \$10	⊢03−17			
	施設名	南千住さく	ら保育園						
	所在地	南千住四丁	1目9番4号						
	部課名	子ども家庭	部保育課						
to	設の履歴	時期	建築費	財源内容(単位:千円)					
ЛŒ	はひり根だ	中寸初	(単位:千円)	国・都	区債	一般財源			
	建築	平成8年	使用許可						
	増改築①								
	増改築②								
1	并設施設								
竣	工年月日				区職員	その他			
供用	開始年月日			職員数		28			
	構造	鉄骨鉄筋コ	ンクリート造	階層	地上33階	のうち1階			
	面積	敷均	也面積	1371. 28m² r					
	山頂	延足	末面積			811. 93m ² m ²			
10.18	目的・経緯	保育を必要	とする乳児・	幼児を日々	保護者の下が	から通わせ			
以但	「ロロシュ小干小牛	て保育を行	テうため 。						
	関連部署					•			
根	!拠法令等	児童福祉法	、子ども・子	子育て支援法	、児童福祉加	を設の設備			
Ī	设置条例	及び運営に	関する基準、						
駐車	車場の状況		バリアフリー	O エレベー:	ター Oトイ	イレ			
馬主車	論場の状況	有	対応状況	点字ブロ	ック 〇 ス	ロープ			



Ⅱ管理说	運営の状況	兄									
管理	肥態	指定管理		社会福祉法人	上智社会事業団		期間	令和6年4	• • • •	から	
		ince and					7411-1	令和11年3	3月31日	まで	
	美内容	保育事業									
対	象者		_	生後57日以降の乳							
電学!	時間等	運営時間			まで(延長保育は	:19時1	5分まで)				
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1											
				令和3年度	令和4年度	Ŷ.	和5年度	令和6年度	令和7年度		
施	100 AUT 100 AUT	(人)(4月1日現在		120	105		93	86		96	
	実施定員数	(人) (4月1日現在	E)	125	123		114	107		107	
基											
基 本 デ											
テ											
タ											
等											
寸											
	北古佐西	10kl /イロ)		000 504	105 001		100 000	004 074		107 010	
に指 用係定	指定管理		٦١	222, 524 195, 270	195, 691 193, 792		188, 826 183, 741	204, 274 217, 433		197, 313 194, 351	
等る管		定管理者の支出合計(千円) 定管理者の人件費(千円)		167, 309	166, 032		141, 502	172, 566		162, 314	
費理	nac a · I	10,000									
備考	地域の保	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。									

皿財	務							(単	.位:千円)
		勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
		給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
,_		物件費	185, 866	202, 364	16, 498	。 国庫支出金	1, 106	1, 655	549
		維持補修費	923	0	▲ 923	都支出金	3, 414	920	▲ 2, 494
	行	扶助費	0	0	0	以 分担金及び負担金	0	0	0
	政	補助費等	5, 914	5, 787	▲ 127	† 使用料及び手数料	10, 442	10, 368	▲ 74
			0	0	0	その他	0	0	0
	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	335	335	行政収入合計(a)	14, 962	12, 943	▲ 2, 019
笛		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 177, 741	▲ 195, 543	1 7, 802
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	192, 703	208, 486	15, 783	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 177, 741	195 , 543	1 7, 802
		別費用(g)	168	0		特別収入(f)	0	0	0
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 168	0	168	当期収支差額(e)+(h)	177 , 909	▲ 195, 543	▲ 17, 634
		勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
		収入未済	1, 597	1, 557		流動負債	0	0	0
	当	不納欠損引当金	0	▲ 335	▲ 335		0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
48		有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
貝		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
借対	固	建物	0	0	0	固定負債	0	0	0
昭	定	建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0
照表	上資	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0
	産	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	,-	無形固定資産	0	0		負債の部合計	0	0	0
		建設仮勘定	0	0		正味財産	1, 597	1, 222	▲ 375
		その他の固定資産	0	0		正味財産の部合計	1, 597	1, 222	▲ 375
	資	産の部合計	1, 597	1, 222	▲ 375	負債及び正味財産の部合計	1, 597	1, 222	▲ 375

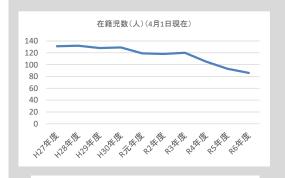
行政費用について、物件費の増加は指定管理料に係る委託料の実績増に伴うものである。補助費等及び行政収入の都支 出金の減少は安全対策補助金及び新型コロナウィルス感染症対策対応地方創生臨時交付金分の減によるものである。

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	-	
財	1㎡当たりコスト(円)	296, 457	243, 051	237, 339	256, 778	
務	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	86	86	77. 0	79. 4	
指	園児1人当たりの年間コスト(円)	2, 005, 850	1, 879, 429	2, 072, 075	2, 424, 256	
標	受益者負担比率(%)	8	8	5. 4	5. 0	
175						
評						
価						
指						
標						
等						
न						

備 前年度と比較して1㎡当たりコストと園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは在籍児数の減少及び物件費 のうち指定管理料の増加が主な要因である。

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

Ⅳ 施設運営の方向性	(所管の	ちん万)								
計画の有無	● 無		有	(計画名:)	
	指標	名・単	位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)	
目標指標		_		目標値	ı	-	-	-	-	
				実績値	-	-	-	-	-	
施設運営の方向性		用∙多目 犬維持		O 民営(O その(也(D 廃止)	
管理形態の変更の推移	●有	(変列	更内容:	平成18年度	より指定管	理者制度へ	移行)	
利用者・地域のニーズ				ナ、区内でも 内にニーズが			の需要は減	少傾向にあ	る。年度によ	
									大規模改修を	
	行うとと	もに、カ	施設、 訂	殳備、機器の	突発的な不見	具合等に対し	て、迅速に	対応する必要	要がある。	
	〇本園は、大規模改修工事を行っていないため、今後、老朽化への対応を計画的に検討する必要									
現状・課題	がある。									
	〇南千住	四丁目:	アパー	ト内にあり、	建物は都から	ら使用許可を	受けている。	o		
	○南壬住	四丁目:	アパー	トは、新耐震	基準によりる	建設されてい	る。			
	0 113 1 12			17/10/22			•			
細胞に分子で	O = #845	<i>+</i>	ᄼᄆᄴᆜ	ヒ-ト-/ レフTB	ᅶᄪᄩᇈᇎ	≖ <i>+ 仁</i> 」、 =1		ナルムナい	/ ++ +	
課題に対する 現時点での考え				R棟による現 8おむね15年				を進めてい	く。また、大	
が呼ぶての与え	元天以 [9]	JU -	C16. 0	303434104		> 71×11 7 %	0			
議会、利用者等										
からの意見										



地域の保育需要の減少に伴い、在園児数が減少傾 向にある。

I施	設の概要			施設コート	S10	-03-18		
	施設名	汐入とちの	き保育園					
	所在地	南千住八丁	目3番3号					
	部課名	子ども家庭	部保育課					
the	設の履歴	時期	建築費	財源内容(単位:千円)				
加速	はひり根だ	· 一		国・都	区債	一般財源		
	建築	平成10年	使用許可					
	増改築①							
	増改築②							
f:	并設施設							
竣	工年月日				区職員	その他		
供用	開始年月日	平成11年	F12月1日	職員数		42		
	構造	鉄骨鉄筋コ	ンクリート造	階層	地上11階	のうち1階		
	面積	敷地	直積	1794. 22m ²				
	四1貝	延床	面積	816. 64m l				
10.18	目的・経緯		とする乳児・	幼児を日々	保護者の下が	いら通わせ		
以巨	一口 口) ,小王小年	て保育を行	うため。					
Į.	関連部署							
根	拠法令等		、子ども・テ			を設の設備 しんりょう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい		
Ē	设置条例	及び運営に	関する基準、	荒川区立保	育所条例等			
駐車	車場の状況		バリアフリー		•	ハ		
駐車	論場の状況	有	対応状況	○ 点字ブロ	ック 〇 ス	ロープ		



Ⅱ管理说	重営の状況	兄									
管理	肥態	指定管理		社会福祉法人東	京都福祉事業協会	:	期間	令和6年4	• • • •	から	
		inc a · I					7411-1	令和11年3	3月31日	まで	
	(内容	保育事業									
対	象者		_	生後57日以降の乳							
電学	時間等	運営時間	_		トまで(延長保育は	:19時1	5分まで)				
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1											
				令和3年度	令和4年度	수	ì和5年度	令和6年度	令和7年度		
ne.	在籍児数	(人) (4月1日現在	_,		109		100	100		98	
110	実施定員数	(人)(4月1日現在	E)	124	124		127	120		122	
基											
基 本 デ											
デ											
!											
タ											
等											
に指	指定管理			215, 303	235, 743		251, 576	253, 730		231, 874	
用係定		の支出合計 (千円		211, 945	222, 620		230, 082	234, 452		233, 365	
等る管費理	指定管理	者の人件費(千円	1)	176, 186	187, 521		195, 589	199, 593		197, 670	
贝性											
備考	地域の保	域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。									

皿財	務計	者表						(単	位:千円)
		勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
	一	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
z-		物件費	248, 614	252, 275	3, 661	_年 国庫支出金	17	234	217
行		維持補修費	495	1, 320	825	都支出金	2, 608	1, 011	▲ 1, 597
政	行	扶助費	0	0	0	以 分担金及び負担金	0	0	0
コス	政	補助費等	2, 930	698	▲ 2, 232	† 使用料及び手数料	7, 434	4, 876	▲ 2, 558
ĥ		減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
計	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	10, 059	6, 121	▲ 3, 938
算		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	4 241, 980	4 248, 172	▲ 6, 192
書		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	252, 039	254, 293	2, 254	通常収支差額(c)+(d)=(e)	4 241, 980	4 248, 172	▲ 6, 192
	特	別費用(g)	146	0	▲ 146	特別収入(f)	0	0	0
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 146	0	146	当期収支差額(e)+(h)	4 242, 126	4 248, 172	▲ 6, 046
		勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
	流	収入未済	27	239	212	流動負債	0	4, 875	4, 875
	動資	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	4, 875	4, 875
貸		有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
借		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
対	m	建物	0	0	0	固定負債	39, 000	34, 125	▲ 4, 875
昭	固定	建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	39, 000	34, 125	▲ 4, 875
照表	上資	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0
20	産	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	<i>'</i>	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	39, 000	39, 000	0
		建設仮勘定	0	0		正味財産	▲ 38, 973	▲ 38, 761	212
		その他の固定資産	0	0		正味財産の部合計	▲ 38, 973	▲ 38, 761	212
	資.	産の部合計	27	239	212	負債及び正味財産の部合計	27	239	212

備 考 一行政費用について、物件費の増加は、指定管理料に係る委託料の実績増に伴う増である。補助費等及び行政収入の都支 出金の減少は安全対策補助金及び新型コロナウィルス感染症対策対応地方創生臨時交付金分の減によるものである。ま た、使用料及び手数料の減少は、第2子無償化によるものである。

	指標		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	有形固定資産減価償却率】(%)		-	-	-	-	
財	1 ㎡当たりコスト(円)		263, 650	348, 133	308, 629	311, 389	
務	人にかかるコストの割合(指定管理)	(%)	83	84	85. 0	85. 1	
指	園児1人当たりの年間コスト(円)		1, 975, 294	2, 608, 248	2, 520, 390	2, 542, 930	
標	受益者負担比率(%)		7	4	2. 9	1. 9	
175							
評							
価							
指							
標							
等							
₹							

備 前年度と比較して1㎡当たりコストと園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは物件費のうち指定管理料の 増加が主な要因である。

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

Ⅳ 施設運営の方向性	(所管の考え	た方)						
計画の有無	● 無	〇有	(計画名:)
	指標名	・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
目標指標	_	_	目標値	-	-	-	-	
		-	実績値	-	-	1	-	
施設運営の方向性	○ 転用・ ● 現状約	多目的化 維持	O 民営 O その		他施設との	統合) 廃止)
管理形態の変更の推移	●有	(変更内容:	平成18年度	まり指定管	理制度へ移	行)
利用者・地域のニーズ			ナ、区内でも 内にニーズが			の需要は減少	少傾向にある	る。年度によ
現状・課題	行うととも! 〇本園は、2 がある。 〇南千住八	こ、施設、記大規模改修工	役備、機器の	突発的な不りいないため、 いないため、 リ、建物は都	具合等に対し 今後、老朽 から使用許可	て、迅速に対化への対応を	対応する必要を計画的にあ	大規模改修を 要がある。 検討する必要
課題に対する 現時点での考え	〇定期的な; 規模改修にご						を進めてい	く。また、大
議会、利用者等 からの意見								



地域の保育需要の減少に伴い、在園児数が減少傾 向にある。

I施	設の概要			施設コート	S10	- 03-15		
	施設名	はなみずき	保育園					
	所在地	南千住八丁	目5番5号					
	部課名	子ども家庭	ども家庭部保育課					
施	設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円) 国・都 区債 一般				
	建築	平成17年	105, 798		匹良	四文 宋 7 加水		
	増改築①							
	増改築②							
f:	并設施設							
竣	工年月日	平成17年	11月25日		区職員	その他		
供用	開始年月日	平成17年	11月25日	職員数		23		
	構造	鉄	骨造	階層	地上	-2階		
	面積	敷地	·面積	1024. 31 m ² r				
	山 很	延床	面積	998. 68m² r				
設置	目的・経緯	保育を必要て保育を行	とする乳児・ うため	幼児を日々	保護者の下が	いら通わせ		
	関連部署	CWHEI	712070					
根	拠法令等	児童福祉法	、子ども・子	予育て支援法	、児童福祉加	を 設の 設備		
Ī	设置条例		関する基準、					
駐車	車場の状況	無が	バリアフリー	0 エレベー:	ター 〇トイ	(レ		
馬主車	論場の状況	有	対応状況	〇 点字ブロ	ック 🔵 スロ	ロープ		



Ⅱ管理道	軍営の状況	兄									
告田	肥態	指定管理		井국스처	こどもの森		期間	令和3年4		から	
64 -	モルン 心ぶ	110亿日生		你 以去日			2011bl	令和8年3	月31日	まで	
	美内容	保育事業									
対	象者			生後57日以降の乳							
運	時間等	運営時間		15分から18時15分		:19時1	5分まで)				
一一・・・・ 休日 日曜日、国民の代日及び年末年始											
				令和3年度	令和4年度		和5年度	令和6年度	令和7年度		
施	在籍児数(人)(4月1日現在)			121	110		95	97		106	
HA.	実施定員数	(人)(4月1日現在	E)	147	116		102	106		107	
基											
基 本 デ											
テ											
タ等											
₹											
	#F: ##: TE	No. (7 m)		171 705	105 010		100 170	100 100		001 150	
に指用係定	指定管理		۵١	171, 765 148, 596	165, 019 137, 460		168, 176 141, 041	199, 100 153, 855		201, 150 165, 980	
等る管		②管理者の支出合計(千円)②管理者の人件費(千円)		88, 028	81, 848		80, 542	85, 485		90, 900	
費理	加龙日生	182 E E E E E E E E E E E E E E E E E E E									
備考	地域の保	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。									

皿財	務計	者表						(単	.位:千円)
		勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
		給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
,_		物件費	163, 390	194, 214	30, 824	_. 国庫支出金	1, 466	1, 772	306
行		維持補修費	3, 188	4, 241	1, 053	都支出金	5, 687	665	▲ 5, 022
政	行	扶助費	0	0	0	以分担金及び負担金	0	0	0
コス		補助費等	6, 184	4, 019	▲ 2, 165	† 使用料及び手数料	9, 603	11, 662	2, 059
\rac{1}{r}		減価償却費	3, 491	3, 491	0	その他	603	0	▲ 603
計	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	54	54	行政収入合計(a)	17, 359	14, 099	▲ 3, 260
算		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	158, 894	1 91, 920	▲ 33, 026
書		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	176, 253	206, 019	29, 766	通常収支差額(c)+(d)=(e)	158, 894	1 91, 920	▲ 33, 026
	特別費用(g) 86			0	▲ 86	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	86	当期収支差額(e)+(h)	158, 980	191, 920	▲ 32, 940
		勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
	流	収入未済	814	814		流動負債	0	0	0
	動資	不納欠損引当金	0	▲ 54	▲ 54	還付未済金	0	0	0
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
14		有形固定資産	423, 628	420, 137	▲ 3, 491	賞与引当金	0	0	0
貸借		土地	380, 674	380, 674	0	その他の流動負債	0	0	0
対	m (建物	105, 799	105, 799	0	固定負債	0	0	0
阳	固定	建物減価償却累計額	▲ 62, 844	▲ 66, 336	▲ 3, 492	特別区債	0	0	0
照表	上 資	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0
20	産	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	/-	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
		建設仮勘定	0	0		正味財産	424, 442	422, 864	▲ 1, 578
		その他の固定資産	0	1, 967		正味財産の部合計	424, 442	422, 864	▲ 1, 578
	資.	産の部合計	424, 442	422, 864	▲ 1,578	負債及び正味財産の部合計	424, 442	422, 864	▲ 1, 578

備 者 で記機器の修繕を行ったため、増となっている。補助費等及び行政収入の都支出金の減少は安全対策補助金の交付や新型コロナウィルス感染症対策対応地方創生臨時交付金分の減少によるものである。

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	有形固定資産減価償却率(%)	53	56	59. 4	62. 7	
財	1㎡当たりコスト(円)	174, 665	167, 601	176, 486		
務	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	59	60	57. 1	55. 6	
指	園児1人当たりの年間コスト(円)	1, 441, 603	1, 521, 636	1, 855, 295	2, 123, 907	
標	受益者負担比率(%)	8	6	5. 4	5. 7	
1275						
評						
価						
指						
標						
等						
₹						

備 前年度と比較して1㎡当たりコストと園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは物件費のうち指定管理料の 増加が主な要因である。

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

Ⅳ 施設連営の万同性	(所管の考え万)
計画の有無	● 無 O 有 (計画名:)
	指標名·単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度(見込み
目標指標	
	実績値
施設運営の方向性	○ 転用·多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ○ 現状維持 ○ その他()
	○ 右 (変更内容・
管理形態の変更の推移	— — — — — — — — — — — — — — — — — — —
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少を受け、区内でも特に汐入地区の保育利用の需要は減少傾向にある。年度に。
利用日 地域の一 八	り増減はあるが、相対的にニーズが低下していると言える。
	〇利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修 7行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。
	〇定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、2 規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。
議会、利用者等からの意見	



地域の保育需要の減少に伴い、在園児数が減少傾 向にある。

I施	設の概要			施設コー	ド \$10	-03-19		
	施設名	南千住保	育園					
	所在地	南千住六	丁目35番3号					
	部課名	子ども家庭	庭部保育課					
th	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	時期建築費		財源内容(単位:千円)				
加也	設の履歴	时别	(単位:千円)	国・都	区債	一般財源		
	建築	平成21年	F 499, 533					
	増改築①							
	増改築②							
ſ	併設施設 南千住第一・第二学童							
竣	红年月日	平成22年3月31日			区職員	その他		
供用	開始年月日	平成2	22年4月1日	職員数		38		
	構造	鉄筋コン	ンクリート造	階層 地上3階のうち1~2階				
	面積	敷	地面積	1360. 93m ² m				
	凹惧	延	床面積	1720. 66m ² m				
記署	目的・経緯	保育を必	要とする乳児	・幼児を日々	保護者の下が	から通わせ		
以但	了口口7.2. 小王小士	て保育を	行うため。					
	関連部署	児童青少:	年課					
	拠法令等		法、子ども・ -			を設の設備 しんりょう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい		
Ī	設置条例	及び運営	に関する基準、					
駐車	車場の状況	無	バリアフリー	● エレベー・	ター・ト	/レ		
駐車	輪場の状況	有	対応状況	▲ 点字ブロ	ック 🔵 ス	ロープ		



Ⅱ管理道	軍営の状況	兄							
告租	肥態	指定管理	社会福祉 技	人上智社会事業	त्त	期間	令和3年4		から
64	ヒルンルボ	用だ日生	江五田田江	八工日江五平木	24	24) [b]	令和8年3	月31日	まで
	美内容	保育事業、一時							
対	象者		トる生後57日以降の						
運営時間等 運営時間 7時15分から18時15分まで(延長保育は19時15分まで)									
(左口)	HI I FI TT	休日	日曜日、国民の祝						
			令和3年度	令和4年度		市和5年度	令和6年度	令和7年度(
施	100 AUT 100 AUT	(人)(4月1日現在		52	149	135	126		129
	実施定員数	(人) (4月1日現在	1	61	152	146	146		149
基									
基 本 デ									
デ									
タ等									
寺									
	lla -t- tris arr	7-del (-1-1-)	251.0	10	222	212 712	005 750		202 121
に指	指定管理		254, 0			246, 740	265, 758		262, 121
用係定等る管		皆の支出合計(千円 者の人件費(千円	, -			230, 391 187, 919	275, 582 230, 905		265, 169 222, 921
費理	相足官垤	有の人件負(TF	200, 2	17 200,	010	107, 919	230, 900		222, 921
備考	地域の保	発育需要を踏ま え	た定員数に変更し	ている。					

皿財	務計							(単	.位:千円)	
		勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額	
		給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0	
<i>_</i> _		物件費	241, 533	264, 472	22, 939	_年 国庫支出金	934	1, 494	560	
行		維持補修費	159	651	492	都支出金	7, 549	1, 768	▲ 5, 781	
政	行	扶助費	0	0	0	以 分担金及び負担金	0	0	0	
コス	政	補助費等	7, 330	5, 756	▲ 1,574	† 使用料及び手数料	10, 605	7, 431	▲ 3, 174	
ĥ		減価償却費	14, 836	14, 738	▲ 98	その他	0	0	0	
計	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	3	77	74	行政収入合計(a)	19, 088	10, 693	▲ 8, 395	
算		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 244, 773	▲ 275, 001	▲ 30, 228	
書		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	,	行政費用合計(b)	263, 861	285, 694	21, 833	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 244, 773	▲ 275, 001	▲ 30, 228	
		別費用(g)	374	3	▲ 371	特別収入(f)	0	0	0	
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 374	▲ 3	371	当期収支差額(e)+(h)	▲ 245, 147	▲ 275, 004	2 9, 857	
		勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額	
	流	収入未済	882	877	▲ 5	流動負債	0	0	0	
	動資	不納欠損引当金	▲ 3	▲ 78	▲ 75	還付未済金	0	0	0	
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0	
14		有形固定資産	780, 444	765, 706	1 4, 738	賞与引当金	0	0	0	
貸供		土地	454, 066	454, 066	0	その他の流動負債	0	0	0	
18	=	建物	501, 029	501, 029		固定負債	0	0	0	
昭	固定	建物減価償却累計額	▲ 175, 861	189 , 389	▲ 13, 528	特別区債	0	0	0	
借対照表	上資	工作物等	19, 521	19, 521	0	退職給与引当金	0	0	0	
1	産	工作物等減価償却累計額	1 8, 310	▲ 19, 521	▲ 1, 211	その他の固定負債		0	0	
	, <u>.</u>	無形固定資産	0	0		負債の部合計	0	0	0	
		建設仮勘定	0	0		正味財産	781, 323	766, 505	1 4, 818	
		その他の固定資産	0	0		正味財産の部合計	781, 323	766, 505	1 4, 818	
	資	産の部合計	781, 323	766, 505	1 4, 818	負債及び正味財産の部合計	781, 323	766, 505	1 4, 818	

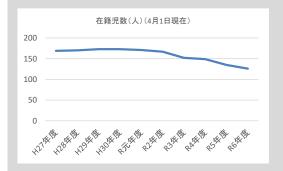
行政費用について、物件費の増加は指定管理料に係る委託料の実績増に伴うものである。補助費等及び行政収入の都支 出金の減少は安全対策補助金及び新型コロナウィルス感染症対策対応地方創生臨時交付金分の減によるもの、また使用 料及び手数料の減少は第二子無償化の影響によるものである。

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	有形固定資産減価償却率(%)	32	35	37. 3	40. 1	
財	1㎡当たりコスト(円)	155, 532	149, 807	153, 349	166, 037	
務	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	84. 0	81.0	81. 6	83. 8	
指	園児1人当たりの年間コスト(円)	1, 760, 638	1, 729, 980	1, 954, 526	2, 267, 413	
標	受益者負担比率(%)	6	5	4. 0	2. 6	
7示						
評						
価						
指						
標						
等						
₹						

備 前年度と比較して1㎡当たりコストや園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは在籍児数の減少及び物件 費のうち指定管理料の増加が主な要因である。

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

IV 施設連営の万同性	(所管の考え方)
計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:
	指標名・単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度(見込み)
目標指標	目標値
	実績値
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化○ 民営化○ 他施設との統合○ 廃止○ 現状維持○ その他(
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 平成23年度より公設公営から指定管理者制度へ移行) ○ 無
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少を受け、区内でも特に南千住地域の保育利用の需要は減少傾向にあるが、依然として100人を超える児童が在籍しており、ニーズは高いと言える。
現状・課題	〇利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を 行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。
課題に対する 現時点での考え	〇定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大 規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。
議会、利用者等 からの意見	



地域の保育需要の減少に伴い、在園児数が減少傾 向にある。

I施	施設の概要			施設コー	۶10 S10	-03-20	
	施設名	南千住七丁	「目保育園				
	所在地	南千住七丁	Γ目20番13号				
	部課名	子ども家庭	E部保育課				
旃	設の履歴	時期建築費		財源内容(単位:千円)			
,,,			(単位:千円)	国・都	区債	一般財源	
	建築	平成24年	158, 594				
	増改築①						
	増改築②						
f	并設施設						
竣	工年月日	平成24年6月20日			区職員	その他	
供用	開始年月日	平成24年7月1日		職員数		34	
	構造	鉄骨造		階層 地上2階			
	工往	敷:	地面積	1272. 41 m ² m			
	面積	延	床面積	997. 78m m			
=л.==	目的・経緯	保育を必要	要とする乳児・	幼児を日々	保護者の下が	いら通わせ	
改直	日的"裕裕	て保育を行	ううため。				
Ī.	関連部署						
根	!拠法令等	児童福祉法	去、子ども・子	子育て支援法	、児童福祉別	を設の設備 しんりょう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	
Ī	设置条例	及び運営に	に関する基準、	荒川区立保	育所条例等		
駐車	車場の状況	有	バリアフリー	● エレベー:	ター・	(レ	
駐車	論場の状況	有	対応状況	● 点字ブロ	ック ● ス	ロープ	



Ⅱ管理	運営の状況	兄							
答:	理形態	指定管理	壮 소 拉 2	 业法人東萌会		期間		令和4年4月1日	
E ,	生ル窓	田足官垤	江五油1	止从八木明云		初申	令和9年3	月31日	まで
	業内容	保育事業、一時	寺保育事業、地域子育	「て交流サロン事業					
対	象者		「る生後57日以降の孚						
運営	時間等	運営時間	7時15分から18時15分		19時15	分まで)			
Æ	1401141	休日	日曜日、国民の祝日						
			令和3年度	令和4年度	令	和5年度	令和6年度	令和7年度(
施	在籍児数	(人) (4月1日現在				124	117		124
設	実施定員数	(人) (4月1日現在	E) 157	157		151	152		152
基									
基本デ									
デ									
タ等									
₹									
	Alex arise Arte TO	7.161 (~ m)	0.40 504	050.074		055 500	202 702		055 000
に指	指定管理		242, 596			255, 599	268, 736		255, 800
用係定等る管		皆の支出合計(千円 者の人件費(千円	,			244, 650 181, 675	238, 102 176, 070		263, 650 198, 300
費理	相足旨垤	有の人件良(十二	17 100, 030	171, 110		101, 073	170, 070		190, 300
費理 備 考 地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。									

R6年度 0 2,827 4,088 0 9,764 0	差額 0 460 ▲ 1,754 0 ▲ 1,370 ▲ 78
2, 827 4, 088 0 9, 764	▲ 1,754 0 ▲ 1,370
4, 088 0 9, 764	▲ 1,754 0 ▲ 1,370
9, 764 0	0 ▲ 1,370
0	
0	
0	A 70
16, 679	▲ 2, 742
▲ 259, 195	1 9, 349
0	0
▲ 259, 195	▲ 19, 349
0	0
▲ 259, 195	▲ 19, 207
R6年度	差額
0	0
0	0
0	0
0	0
0	0
0	0
0	0
0	0
0	0
0	0
	▲ 5, 340
	▲ 5, 340
303, 725	▲ 5, 340
	0 259, 195 0 259, 195 R6年度 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 303, 725 303, 725

備 考 一行政費用について、物件費の増加は指定管理料に係る委託料の実績増に伴う増である。補助費及び行政収入の都支出金の減少は安全対策補助金及び新型コロナウィルス感染症対策対応地方創生臨時交付金分の減少によるもの、また、使用 料及び手数料の減少は第二子無償化の影響によるものである。

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	有形固定資産減価償却率(%)	23	26	29. 7	33. 0	
財	1 ㎡当たりコスト(円)	250, 616	256, 473	259, 844		
務	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	77	77	74. 3	73. 9	
指	園児1人当たりの年間コスト(円)	1, 866, 119	2, 114, 909	2, 090, 863		
標	受益者負担比率(%)	6	5	4. 3	3. 5	
12%						
評						
価						
指						
標						
等						
4						

備 前年度と比較して1㎡当たりコストや園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは行政費用のうち、物件費 の増加が主な要因である。

Ⅳ 施設運営の方向性	(所管の考え	え方)						
計画の有無	● 無	〇有	(計画名:)
	指標名	・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
目標指標			目標値	-	-	-	-	-
		-	実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	〇 転用・	• 多目的化	〇 民営	化〇	他施設との	統合	廃止	
旭設連呂の万円住	● 現状	維持	○ その付	也()
笠田以作の本面の世段	〇有	(変更内容:)
管理形態の変更の推移	● 無							
11 H 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	就学前人口	の減少を受け	け、区内でも	特に南千住地	也域の保育利	用の需要は	減少傾向にる	あるが、依然
利用者・地域のニーズ	として100人	を超える児	童が在籍して	こおり、ニー	ズは高いと	言える。		
現状・課題	〇利用者に	とって安全・	安心な施設	環境の維持	向上を図る	ため、計画	的な点検、ス	大規模改修を
現仏・ 課題	行うととも	に、施設、試	设備、機器の	突発的な不見	具合等に対し	て、迅速に	対応する必要	要がある。
課題に対する	〇定期的な	点検や日常点	検による現	状把握と評値	面を行い、計	画的な修繕	を進めている	く。また、大
現時点での考え	規模改修に	ついては、ま	おむね15年	周期で行う。	よう検討する	0		
議会、利用者等								
からの意見								I



在園児数が減少傾向にあるため、地域の保育需要 を踏まえた定員数に変更している。

I施	設の概要			施設コー	ド 510	-03-21			
	施設名	タやけこ	やけ保育園						
	所在地	東日暮里	三丁目11番195	클					
	部課名	子ども家庭	庭部保育課						
tte	設の履歴	時期	建築費	財源内容(単位:千円)					
加也	設の複雑	时初	(単位:千円)	国・都	区債	一般財源			
	建築	平成25年	747, 143						
	増改築①								
	増改築②								
f:	并設施設	タやけこ	やけふれあい飢	官					
竣	工年月日	平成25	年2月28日		区職員	その他			
供用	開始年月日	平成25	年2月28日	職員数		40			
	構造	鉄筋コン	ノクリート造	階層	地上4階の	うち1~3階			
	面積	敷	地面積	1966. 07 m² m					
	四個	延	床面積	2025. 64m² m²					
10.18	目的・経緯	保育を必要	要とする乳児	・幼児を日々	保護者の下	から通わせ			
改臣	一口 口 7 。小王小年	て保育を行	ううため。						
	関連部署	区民施設記	果						
根	拠法令等		去、子ども・ラ			施設の設備			
Ē	设置条例	及び運営に	こ関する基準、	荒川区立保	育所条例等				
駐耳	車場の状況		バリアフリー	● エレベー:	ター・トー	ハ			
駐車	論場の状況	有	対応状況	● 点字ブロ	ック ● ス	ロープ			



Ⅱ管理	運営の状況	兄							
件 I	里形態	その他	令和5年4	月1日	から				
日七	EID忠	て の 他	1	法人教信精舎		期間	令和10年3	令和10年3月31日	
	美内容	保育事業、一時					,		
対	象者	保育を必要とす	する生後57日以降の乳						
電 学	時間等	運営時間	7時15分から18時15分		19時1	5分まで)			
廷占	町间寸	休日	日曜日、国民の祝日	及び年末年始					
			令和3年度	令和4年度	令	和5年度	令和6年度	令和7年度	(見込み)
施	在籍児数	(人) (4月1日現在) 135	131		129	126		132
設	実施定員数	(人) (4月1日現在	E) 148	148	148		146		147
基									
本									
基 本 デ ー									
-									
タ									
等									
に指	指定管理	料 (千円)	250, 993	250, 236		-	-		-
用係定	指定管理者	ずの支出合計(千円) 250, 267	268, 126		-	-		_
等る管	指定管理	者の人件費(千円	213, 826	230, 768	68		-		-
費理									
備考	令和5年	€度から園舎をネ	土会福祉法人に貸した	け、公私連携型保	育所と	して民設民	営化した。		

皿財	務		55 L - L		** **				位:千円)
		勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
		給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
		物件費	0	91	91	_年 国庫支出金	67, 725	69, 607	1, 882
行		維持補修費	299	0	▲ 299	都支出金	32, 122	31, 660	▲ 462
政	行	扶助費	210, 166	215, 060	4, 894	政 分担金及び負担金	14, 472	12, 965	▲ 1,507
コス		補助費等	22, 945	21, 397	▲ 1,548	λ 使用料及び手数料	0	0	0
	費	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
計	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	5	5	行政収入合計(a)	114, 319	114, 232	▲ 87
計算書		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 119, 091	▲ 122, 321	▲ 3, 230
書		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 3, 441	▲ 3,088	353
		行政費用合計(b)	233, 410	236, 553	3, 143	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 122, 532	125, 409	▲ 2,877
	特	別費用(g)	40	0	▲ 40	特別収入(f)	0	0	0
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 40	0	40	当期収支差額(e)+(h)	▲ 122, 572	125, 409	▲ 2,837
		勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額
	流	収入未済	400	400	0	流動負債	32, 994	33, 351	357
	動資	不納欠損引当金	0	▲ 5	▲ 5	還付未済金	0	0	0
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	32, 994	33, 351	357
		有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
貨		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
甘	_	建物	0	0	0	固定負債	262, 567	229, 216	▲ 33, 351
貸借対照表	固	建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	262, 567	229, 216	▲ 33, 351
来	定資	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0
20	産	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	圧	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	295, 561	262, 567	▲ 32, 994
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 295, 161	262 , 172	32, 989
		その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 295, 161	▲ 262, 172	32, 989
	資	産の部合計	400	395	▲ 5	負債及び正味財産の部合計	400	395	▲ 5
	_								

行政費用の扶助費には私立保育園への運営費が、補助費等には入所児に対する助成金等が含まれている。行政収入の国庫支出金の増加は主に子どものための教育・保育給付交付金の増額によるものである。また、都支出金の減少は令和5年度に実施した安全対策補助金の影響によるほか、物価高騰対策補助金によるものである。

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	1㎡当たりコスト(円)	134, 590	133, 227	115, 228	116, 779	
H+	園児1人当たりの年間コスト(円)	2, 019, 481	2, 060, 076	1, 809, 380	1, 877, 405	
財務	受益者負担比率(%)	6	5	6. 2	5. 5	
指						
標						
175						
評						
価						
指						
指標						
等						
77						
備考	 前年度と比較して1㎡当たりコストと園児1 の増加が主な要因である。	人当たりの年間	引コストが増加!	しているが、こ	れは行政費用の	うち、扶助費

施設運営の方向性 (所管の考え方) 計画の有無 ● 無 ○ 有 V (計画名: 指標名·単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度(見込み) 目標指標 目標値 ○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他所 ● 現状維持 ○ その他(● 有 (変更内容: 令和5年度より民設民営化 〇 他施設との統合 施設運営の方向性 管理形態の変更の推移 0 無 就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えてい 利用者・地域のニーズ 現状・課題 〇日常的な修繕は保育園の運営法人が行い、大規模な修繕や改修は区が行うこととしている。 課題に対する 現時点での考え 〇施設の状況について運営法人から定期的に報告を受け、適切な管理が行われているか区として把握し、適宜改修を行う。 議会、利用者等 からの意見



地域の保育需要の減少に伴い、在園児数が減少傾 向にある。

I施	設の概要		施設コー	۶10 s	-03-23						
	施設名	宮前 花と	緑の保育園								
	所在地	東尾久八丁	目45番24号								
	部課名	子ども家庭	部保育課								
±/c	設の履歴	時期	建築費	財源内	千円)						
心	改り限定	可规	(単位:千円)	国・都	一般財	一般財源					
	建築	平成30年	679, 733								
	増改築①										
	増改築②										
付	并設施設										
竣	工年月日	平成30年	5月31日		区職員	その化	L				
供用	開始年月日	平成30年	€6月13日	職員数			42				
	構造	鉄帽	骨造	階層	地上:	2階建					
	面積	敷地	面積			602	m²				
	田 恨	延床	面積			1, 204	m²				
記書	目的・経緯	保育を必要	とする乳児・	幼児を日々	保護者の元	から通わ	せ				
以巨	口口,小干小牛	て保育を行	て保育を行うため。								
厚	員連部署										
根	拠法令等		、子ども・テ	子育て支援法	、児童福祉	施設の設	備				
討	设置条例	及び運営に	関する基準								
駐耳	車場の状況	無バ	リアフリー	● エレベー:	ター・トイ	イレ					
駐車	倫場の状況	有	対応状況	点字ブロ	ック ● ス۱	ロープ					



Ⅱ管理	運営の状況	兄								から	
管理	里形態	その他		社会福祉	法人三樹会		期間	期間 令和5年4月1日			
施 在籍児数(人)(4月1日現在) - 107 122)H)ID	まで								
事第		保育事業									
対	対象者 保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児										
雷兴	吐 即 生	運営時間	7時1	5分から18時15分	すで(延長保育は	:19時1	5分まで)				
) 理呂	时间守	休日	日曜	日、国民の祝日	及び年末年始						
				令和3年度	令和4年度	令	和5年度	令和6年度	令和7年度	(見込み)	
施	在籍児数	(人) (4月1日現在	E)	-	-		107	122		132	
	実施定員数	(人)(4月1日現在	E)	-	_		140	141		140	
基											
設 基 本											
テ											
タ											
等			_								
-77			_								
に指 用係定			_								
等る管											
費理											
備考	令和5年	度から園舎を社	t会福	証法人に貸し付	け、公私連携型保	育所と	こして民設民	営化した。			

皿財	務								位:千円)		
		勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額		
		給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0		
		物件費	0	0	0	_. 国庫支出金	68, 013	80, 235	12, 222		
行		維持補修費	0	0	0	都支出金	31, 569	35, 819	4, 250		
政	行	扶助費	205, 199	219, 937	14, 738	以 分担金及び負担金	13, 684	14, 370	686		
コス	政	補助費等	23, 579	25, 046	1, 467	λ 使用料及び手数料	0	0	0		
Î,	費	減価償却費	26, 975	26, 975	0	その他	0	0	0		
計	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	113, 266	130, 424	17, 158		
計算書		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 142, 487	1 41, 534	953		
書		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0		
		行政費用合計(b)	255, 753	271, 958	16, 205	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 142, 487	1 41, 534	953		
	特	別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h) 0 0				0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 142, 487	1 41, 534	953		
		勘定科目	R5年度	R6年度	差額	勘定科目	R5年度	R6年度	差額		
	流	収入未済	1	1	0	流動負債	0	0	0		
	動資	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0		
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0		
1 \		有形固定資産	496, 120	469, 145	▲ 26, 975	賞与引当金	0	0	0		
貝		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0		
貸借対照表	=	建物	624, 235	624, 235		固定負債	0	0	0		
昭	固定	建物減価償却累計額	▲ 133, 643	,	1 26, 728	特別区債	0	0	0		
表	企資	工作物等	6, 760	6, 760	0	退職給与引当金	0	0	0		
	産	工作物等減価償却累計額	▲ 1, 233	▲ 1, 479	▲ 246	その他の固定負債	0	0	0		
		無形固定資産	0	0		負債の部合計	0	0	0		
		建設仮勘定	0	0		正味財産	496, 121	469, 146	▲ 26, 975		
		その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	496, 121	469, 146	2 6, 975		
	資.	産の部合計	496, 121	469, 146	▲ 26, 975	負債及び正味財産の部合計	496, 121	469, 146	▲ 26, 975		

	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	21	25. 6	
B→	1㎡当たりコスト(円)	-	-	212, 419	225, 879	
双	園児1人当たりの年間コスト(円)	-	-	2, 390, 215	2, 229, 164	
財務指	受益者負担比率(%)	ı	-	5	5. 3	
標						
1示						
評						
指						
価指標等						
笙						
-77						
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストが増加した、園児1人当たりの年間コストが減少してある。					

施設運営の方向性 (所管の考え方) 計画の有無 ● 無 IV (計画名: 指標名·単位 R5年度 R3年度 R4年度 R6年度 R7年度(見込み) 目標値 目標指標 実績値 転用・多目的化 民営化 他旅 現状維持 その他(有 (変更内容: 令和5年度より民設民営化 他施設との統合 廃止 施設運営の方向性 管理形態の変更の推移 就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えてい 利用者・地域のニーズ ○日常的な修繕は保育園の運営法人が行い、大規模な修繕や改修は区が行うこととしている。 現状・課題 課題に対する 現時点での考え 〇施設の状況について運営法人から定期的に報告を受け、適切な管理が行われているか区として把握し、適宜改修を行う。 議会、利用者等 からの意見

